

建設経済 動向

143号

平成29年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	61

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成30年3月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、29年12月の生産指数は103.0で、前月比1.3ポイント上昇した。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等11業種が上昇し、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、食料品工業等5業種が低下した。出荷指数は100.6で、前月比1.4ポイント低下した。これは、輸送機械工業、化学工業、食料品工業等6業種が低下し、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業等10業種が上昇したことによる。また、在庫指数は128.6で前月比4.7ポイント上昇した。

29年12月の有効求人倍率は1.56倍（全国平均1.59倍）で前月と同水準。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業等で増加し、医療、福祉等で低下した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

29年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.8となり前月比0.1ポイント上昇し、前年同月比は0.6ポイント上昇した。前月からの動きをみると「教養娯楽」が教養娯楽サービス等の値下がりにより1.2ポイント低下したものの、「食料」が野菜・海藻等の値上がりにより1.1ポイント上昇した結果、総合で前月に比べ0.1ポイント上昇した。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、29年12月の生産指数は111.5と前月比5.9ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業等13業種すべてにおいて上昇したことによる。また、在庫指数は125.3と前月比0.8ポイント上昇となり、4ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、電気機械工業、プラスチック製品工業等9業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は化学工業、鉄鋼業等4業種である。

29年12月の有効求人倍率は1.81倍となり、前月を0.01ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比、8ヵ月連続で増加し、有効求人数は22ヵ月連続で増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業等で増加し、宿泊業、飲食サービス業等で低下した。雇用情勢は着実に改善している。

29年12月の富山市消費者物価指数は、総合で101.3となり前月比0.2ポイント上昇。前月からの動きを見ると、「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合指数の前月比は上昇。また、前年同月比は「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で1.3ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、29年12月の生産指数は138.3と前月比2.7ポイント上昇した。これは情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したものの、化学工業、生産用機械工業等が上昇したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の上昇となった。出荷指数は前月比0.9ポイント上昇し136.8となり、4ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は102.7で前月比3.6ポイント上昇した。

29年12月の有効求人倍率は1.80倍で前月に比べ0.05ポイント低下した。新規求人数は前年同月比0.9ポイント増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業等が前年同月比で増加し、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業等で低下した。県内の雇用情勢は、着実に改善が続いている。

29年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.8となり前月比0.2ポイント上昇。これは「食料」、「家具・家事用品」、「交通・通信」等が上昇したため、0.2ポイント上昇した。また、前年同月比は「住居」、「光熱・水道」等が上昇し、総合で1.7ポイント上昇した。

※ 上記は、平成29年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
28 年度	IV	1月	99.8	106.2	136.6	99.6	-	139.7	121.4	126.4	119.3
		2月	99.0	108.1	142.4	99.2	-	149.6	120.9	126.9	123.4
		3月	103.0	110.8	139.0	100.6	-	141.2	126.7	124.0	121.2
29 年度	I	4月	104.9	118.7	137.6	103.7	-	143.4	125.6	127.5	121.8
		5月	103.4	108.1	131.3	100.2	-	135.5	129.5	128.0	119.2
		6月	105.2	112.7	144.7	104.1	-	147.6	131.1	128.5	121.2
	II	7月	102.5	107.3	141.8	103.2	-	144.9	128.0	127.1	117.3
		8月	103.0	106.1	162.3	103.5	-	168.8	126.7	128.7	116.4
		9月	101.4	105.2	140.3	101.3	-	148.4	123.9	126.2	102.9
	III	10月	101.8	107.2	136.8	102.0	-	144.4	125.0	126.1	97.6
		11月	101.7	105.3	134.6	102.0	-	135.6	122.8	124.3	99.1
		12月	P 103.0	P 111.5	P 138.3	P 100.6	-	P 136.8	P 128.6	P 125.3	P 102.7
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
28 年度	IV	1月	1.37	1.71	1.76	100.3	100.4	99.9
		2月	1.41	1.70	1.80	100.2	100.2	100.0
		3月	1.43	1.75	1.82	100.0	100.3	100.0
29 年度	I	4月	1.48	1.76	1.86	100.4	100.7	100.6
		5月	1.51	1.78	1.90	100.5	100.6	101.0
		6月	1.53	1.83	1.92	100.5	100.1	100.8
	II	7月	1.52	1.83	1.88	100.2	100.1	100.5
		8月	1.51	1.85	1.86	100.6	100.3	100.8
		9月	1.52	1.85	1.84	r 101.0	100.3	100.9
	III	10月	1.54	1.83	1.84	100.5	100.7	100.9
		11月	1.56	1.80	1.85	100.8	101.1	101.5
		12月	P 1.56	P 1.81	P 1.80	P 100.8	P 101.3	P 101.8
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成29年度の公共事業費（12月末現在）

平成29年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆781億円、工事費ベースで8,339億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で263億円増（2.5%増）、工事費で151億円増（1.8%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費39億円増（0.7%増）、工事費28億円減（0.6%減）、富山県が事業費80億円減（3.7%減）、工事費153億円減（9.1%減）、石川県が事業費303億円増（12.4%増）、工事費331億円増（18.6%増）となっている。

平成29年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成28年度最終との比較		平成29年度当初との比較		
		最終	当初	12月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	10,519	9,715	10,781	263	2.5	1,066	11.0	
	工事費	8,189	7,351	8,339	151	1.8	988	13.4	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,919	5,329	5,958	39	0.7	629	11.8
		工事費	4,738	4,085	4,711	▲28	▲0.6	626	15.3
	富山県	事業費	2,157	1,940	2,077	▲80	▲3.7	137	7.1
		工事費	1,667	1,394	1,515	▲153	▲9.1	121	8.7
	石川県	事業費	2,443	2,445	2,746	303	12.4	300	12.3
		工事費	1,783	1,873	2,114	331	18.6	241	12.9

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

平成29年度における公共事業の第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で6,769億円(契約率81.2%)となった。

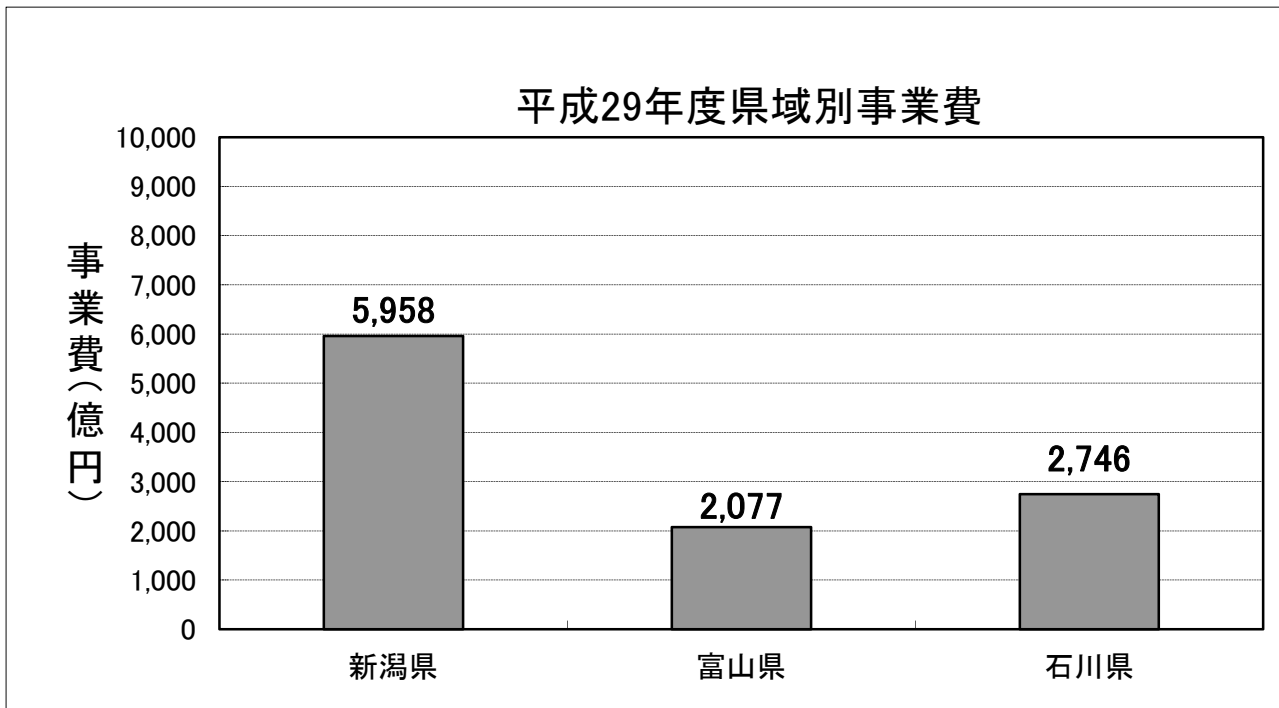
県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は81.3%、富山県は78.3%、石川県は82.8%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

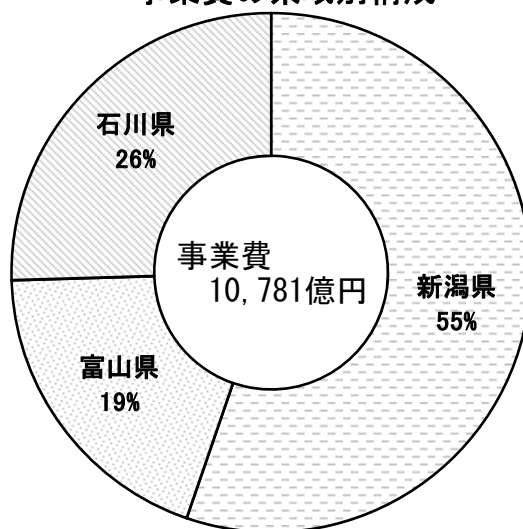
(単位：億円、%)

年度 県名	第3四半期契約状況						H29 当初 との比較 (A)-(B)	H28 実績 との比較 (A)-(C)
	H29 第3四半期実績		H29 当初計画		H28 第3四半期実績			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	6,769 (8,339)	81.2	6,652 (7,351)	90.5	6,406 (8,189)	78.2	117	364
新 潟 県	3,832 (4,711)	81.3	3,704 (4,085)	90.7	3,620 (4,738)	76.4	127	212
富 山 県	1,186 (1,515)	78.3	1,244 (1,394)	89.2	1,334 (1,667)	80.0	▲57	▲147
石 川 県	1,751 (2,114)	82.8	1,704 (1,873)	91.0	1,453 (1,783)	81.5	47	299

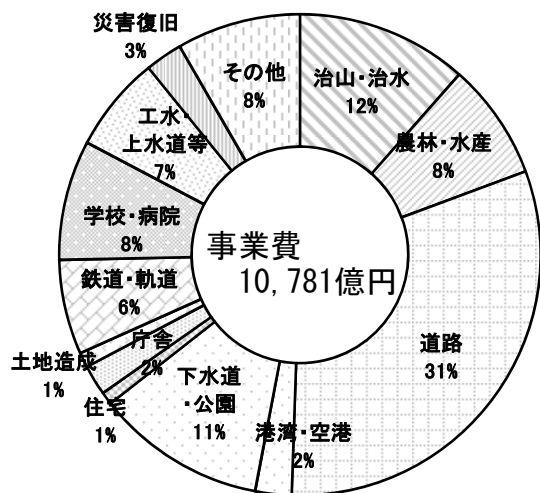
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



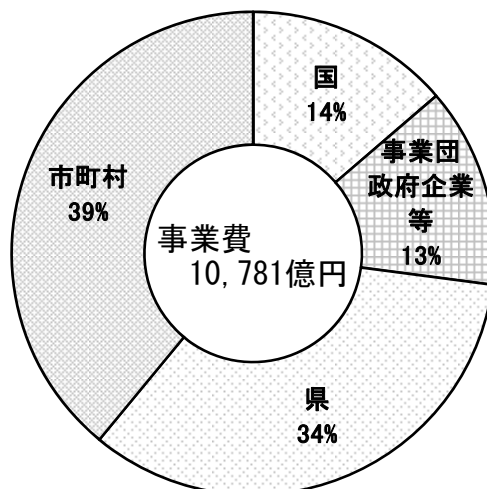
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

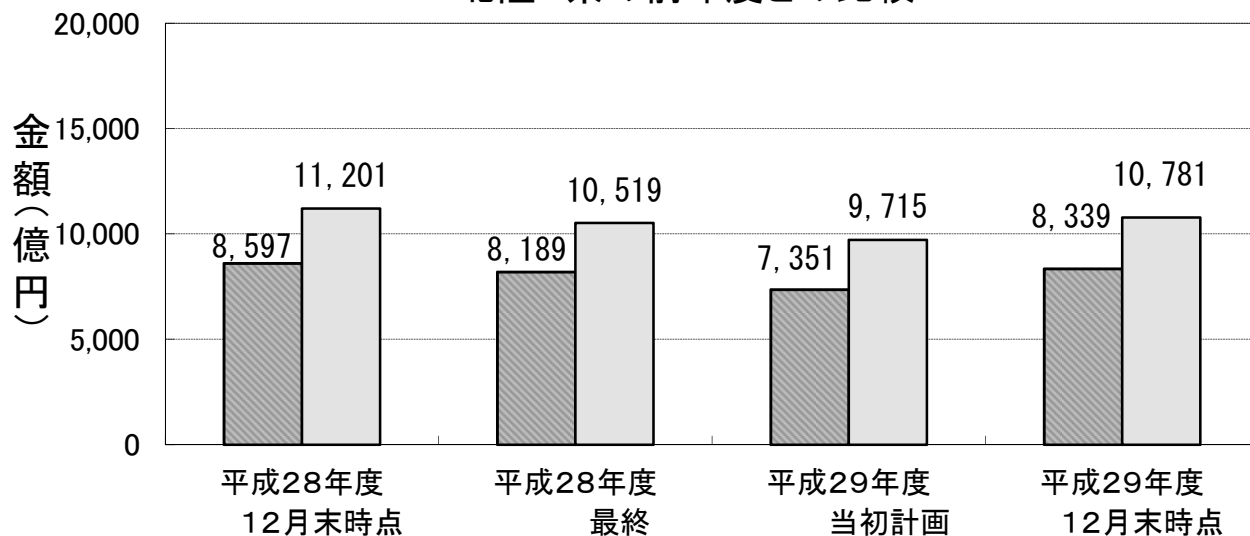


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

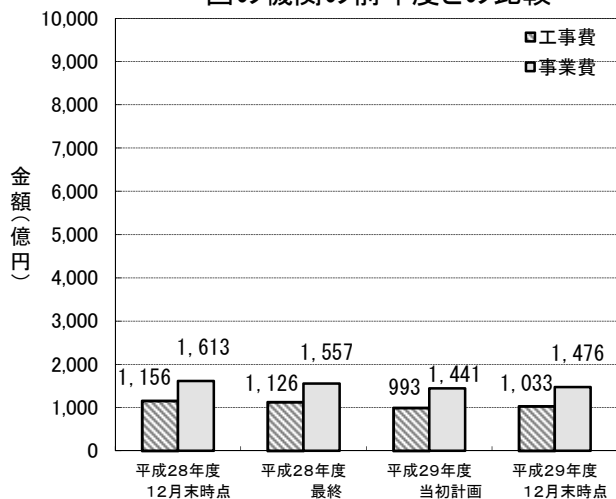
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

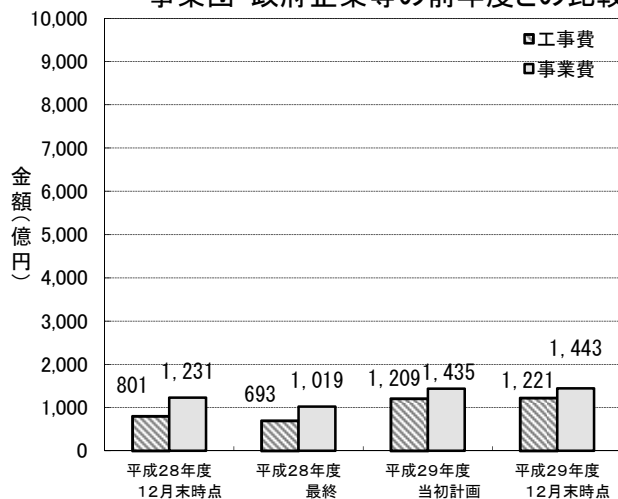
北陸3県の前年度との比較



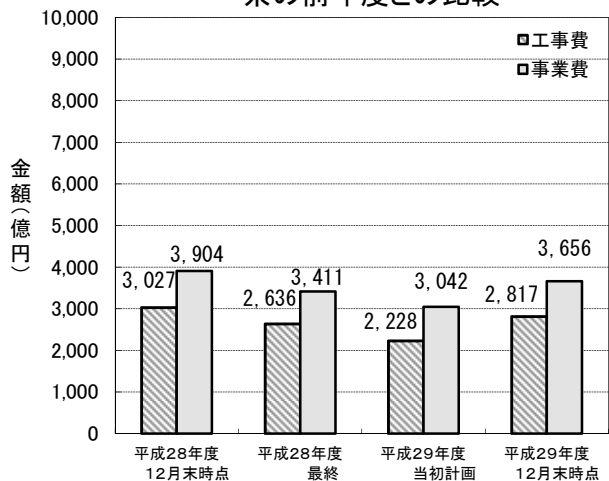
国の機関の前年度との比較



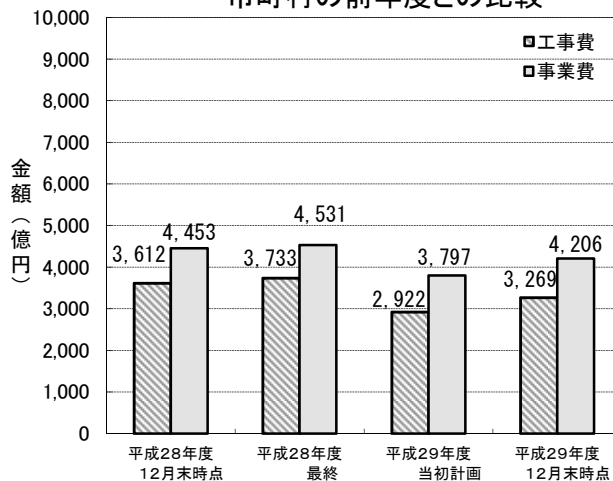
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

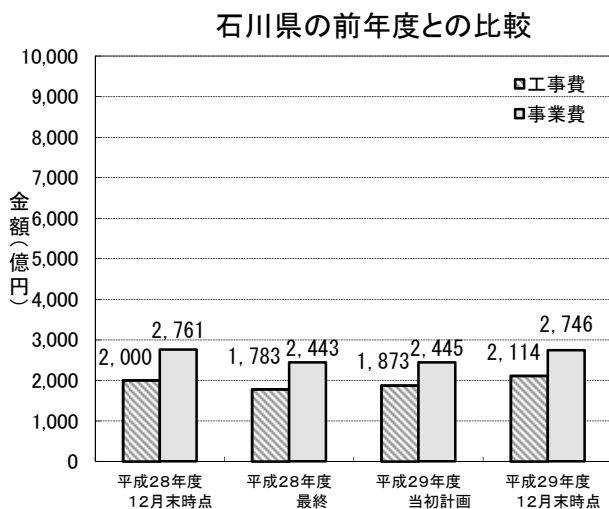
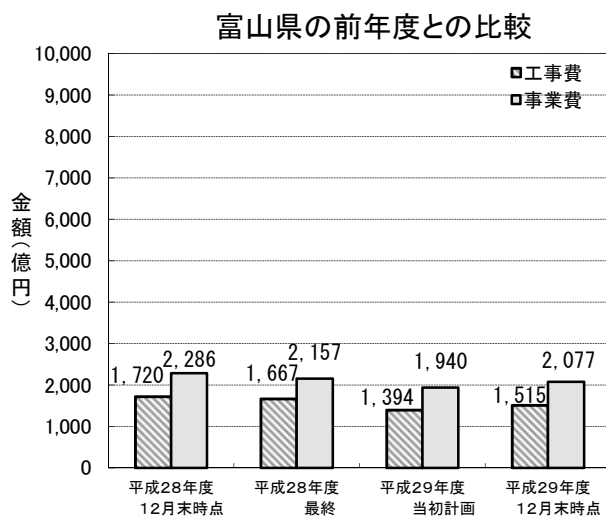
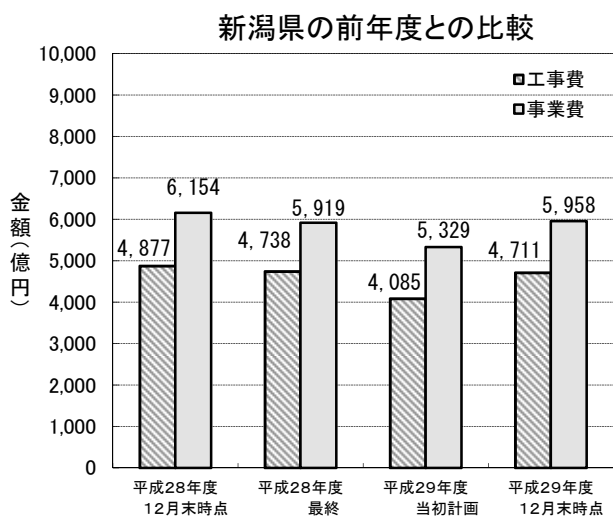


市町村の前年度との比較

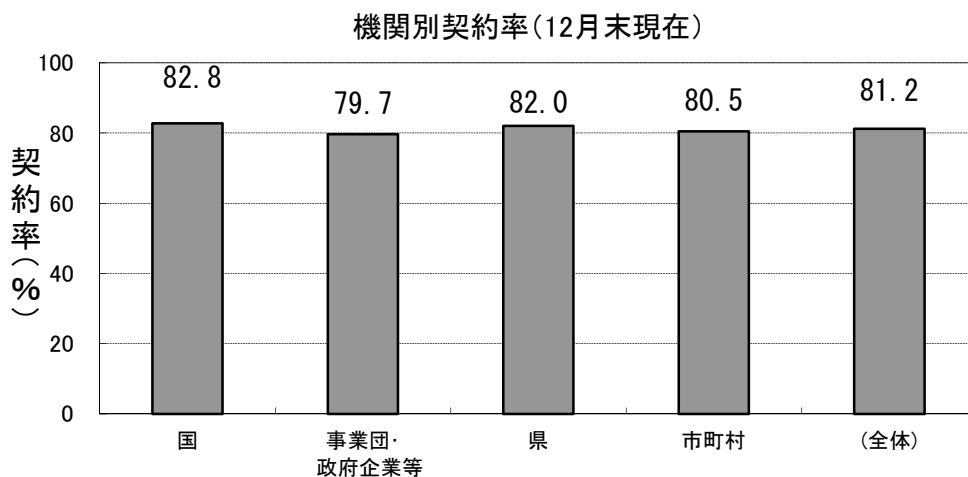


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

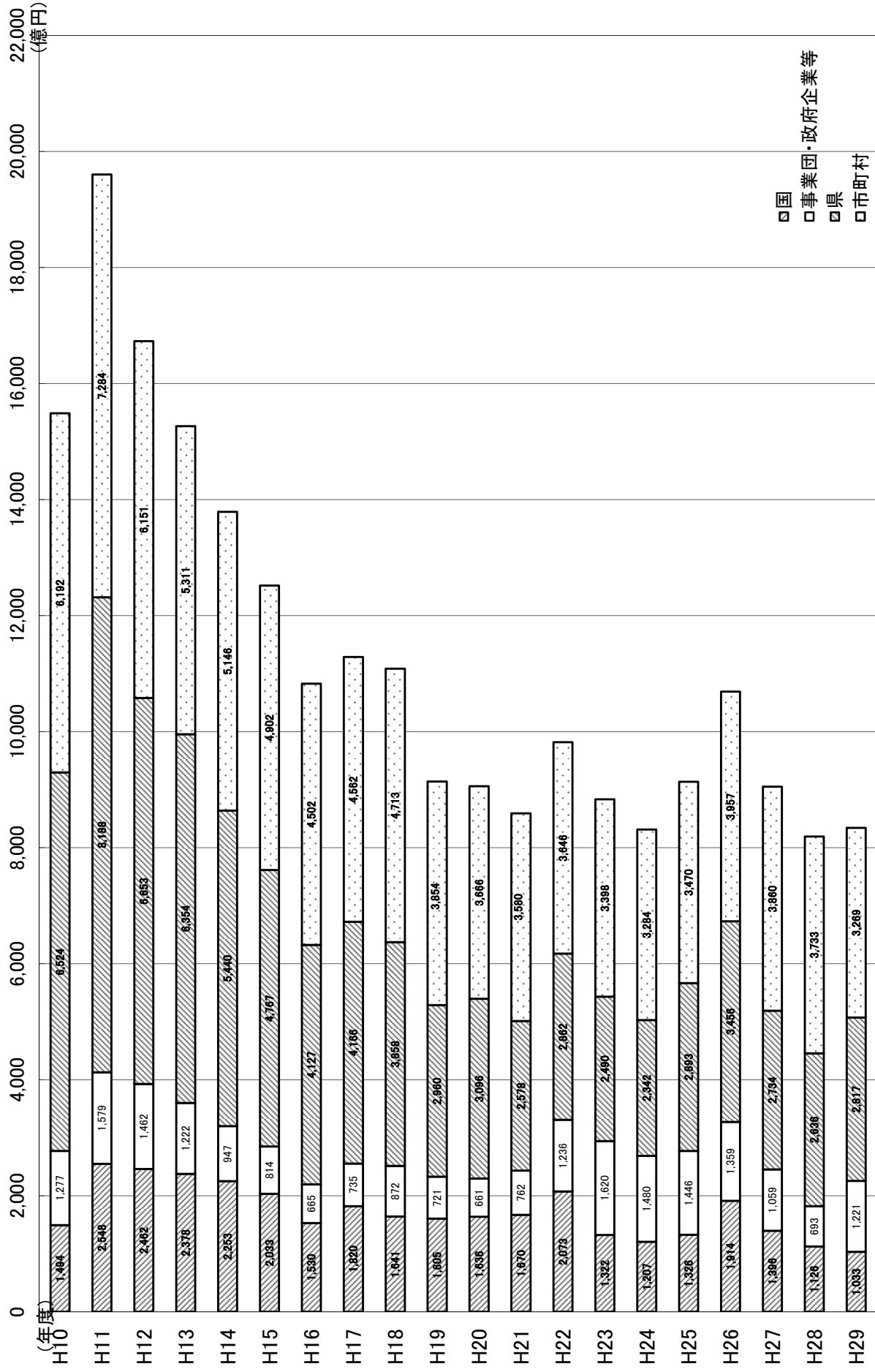


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成28年度以前は最終額、平成29年度は12月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成29年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円、％）

県 年度 機関	3 県 計															
	新潟 県				富山 県				石川 県							
	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
国	1,476	1,557	▲81	▲5.2	881	910	▲29	▲3.2	325	346	▲21	▲6.0	269	301	▲32	▲10.5
事業団 政府企業等	1,033	1,126	▲94	▲8.3	626	653	▲27	▲4.2	222	249	▲27	▲10.8	185	224	▲39	▲17.6
事業費	1,443	1,019	424	41.6	684	598	86	14.4	129	79	49	62.4	630	342	289	84.5
工事費	1,221	693	528	76.2	594	508	86	16.9	119	63	55	87.7	508	122	387	317.9
事業費	3,656	3,411	245	7.2	1,916	1,678	238	14.2	944	995	▲51	▲5.1	796	738	58	7.9
工事費	2,817	2,636	180	6.8	1,555	1,328	227	17.1	608	715	▲107	▲15.0	654	593	61	10.3
事業費	4,206	4,531	▲325	▲7.2	2,477	2,732	▲255	▲9.3	679	737	▲58	▲7.8	1,050	1,062	▲12	▲1.1
工事費	3,269	3,733	▲464	▲12.4	1,936	2,249	▲313	▲13.9	566	640	▲74	▲11.5	767	844	▲77	▲9.1
事業費	10,781	10,519	263	2.5	5,958	5,919	39	0.7	2,077	2,157	▲80	▲3.7	2,746	2,443	303	12.4
工事費	8,339	8,189	151	1.8	4,711	4,738	▲28	▲0.6	1,515	1,667	▲153	▲9.1	2,114	1,783	331	18.6

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成29年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計											
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	1,241	1,149	93	8.1	741	596	145	24.4	287	312	▲25	▲7.9
農林水産	959	889	71	7.9	574	461	113	24.5	227	257	▲30	▲11.5
道路	847	1,052	▲205	▲19.5	502	634	▲132	▲20.9	228	243	▲14	▲5.9
港湾空港	715	895	▲180	▲20.1	413	523	▲110	▲21.1	208	223	▲15	▲6.6
下水道公園	3,362	3,250	112	3.4	2,077	1,987	90	4.5	580	549	31	5.6
住宅	2,493	2,411	82	3.4	1,565	1,481	84	5.7	405	374	31	8.3
庁舎	263	244	19	7.8	148	142	6	4.2	45	41	4	9.8
土地造成	202	188	14	7.4	115	110	5	4.5	33	32	1	3.1
鉄道軌道	1,231	1,134	97	8.5	771	632	139	22.0	310	305	5	1.7
学校病院	933	873	60	6.8	586	465	121	26.0	225	229	▲4	▲1.6
工業用水道	93	92	1	1.6	46	41	5	12.2	18	18	0	2.5
上水道	76	76	0	0.6	36	37	▲1	▲2.7	17	18	▲1	▲3.0
災害復旧	219	310	▲90	▲29.2	78	130	▲52	▲40.0	16	133	▲117	▲88.3
その他	200	294	▲94	▲32.0	71	123	▲52	▲42.3	15	133	▲118	▲88.7
合計	107	92	15	16.1	24	28	▲4	▲14.3	43	25	18	71.2
	55	34	21	61.9	16	14	2	14.3	19	3	16	534.3
	687	381	306	80.3	16	17	▲1	▲5.9	58	41	17	41.5
	550	136	414	304.4	13	12	1	8.3	46	23	23	100.0
	869	1,231	▲362	▲29.4	554	784	▲230	▲29.3	107	196	▲89	▲45.4
	730	1,121	▲391	▲34.8	462	718	▲256	▲35.7	97	187	▲90	▲47.9
	695	747	▲52	▲7.0	365	479	▲114	▲23.8	134	119	15	12.6
	637	680	▲43	▲6.3	326	424	▲98	▲23.1	132	118	14	11.9
	270	98	172	175.0	178	88	90	101.8	41	1	40	4,000.0
	223	90	133	147.1	169	80	89	110.5	6	1	5	500.0
	897	739	158	21.4	458	360	98	27.2	210	175	35	20.0
	566	502	64	12.7	365	290	75	25.9	83	70	13	18.6
	10,781	10,519	263	2.5	5,958	5,919	39	0.7	2,077	2,157	▲80	▲3.7
	8,339	8,189	151	1.8	4,711	4,738	▲28	▲0.6	1,515	1,667	▲153	▲9.1

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

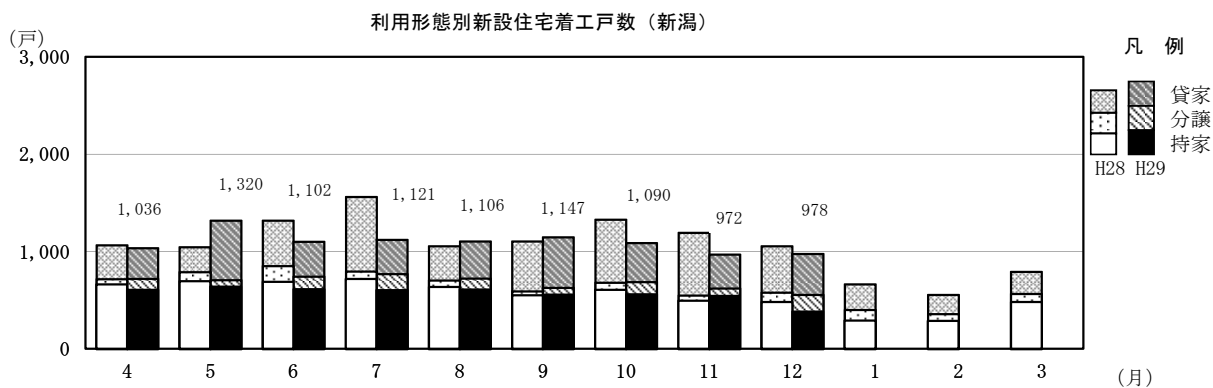
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

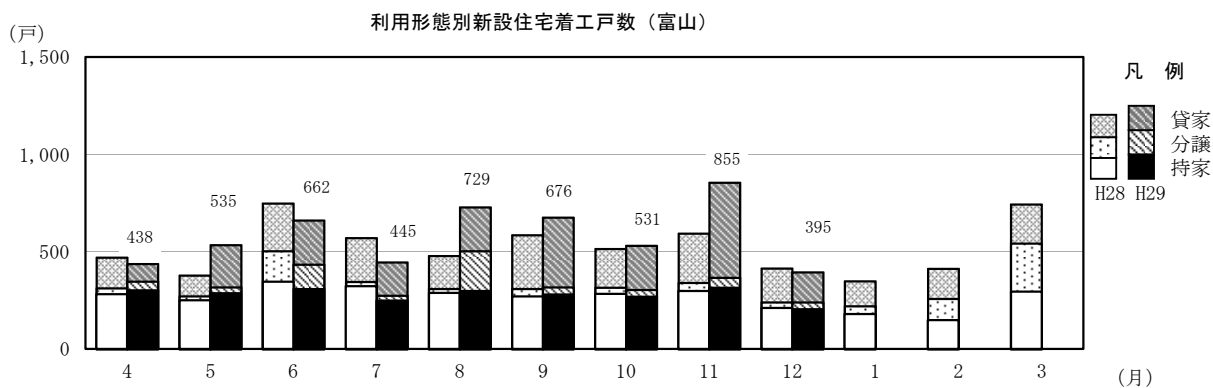
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成29年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で7.6%減、分譲で44.4%増、貸家で17.1%減となり、総計では8.0%減となった。
また、構造別では、木造が5.4%減、非木造が18.2%減となった。



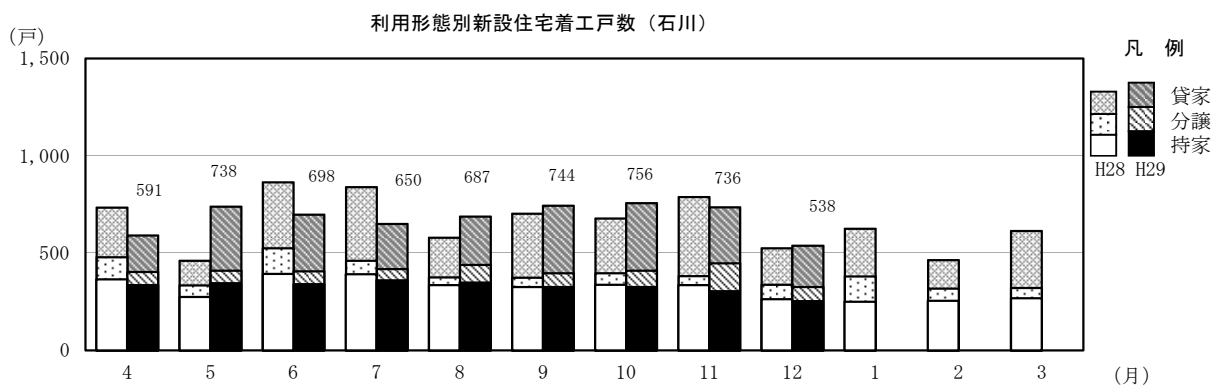
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成29年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で7.8%減、分譲で30.5%増、貸家で15.8%減となり、総計では8.4%減となった。
また、構造別では、木造が8.2%減、非木造が9.0%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成29年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で2.6%減、分譲で11.4%増、貸家で0.8%減となり、総計では0.4%減となった。
また、構造別では、木造が2.2%減、非木造が4.6%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
28年度累計	3.5 6,595	▲4.9 992	22.1 5,163	6.1 3,368	▲18.0 651	40.9 3,230	1.7 3,791	5.2 890	27.0 3,186
29年度 1月	1.7 291	86.4 110	38.0 265	▲22.9 138	▲17.1 34	97.7 255	31.6 250	109.7 130	33.9 245
2月	0.0 286	▲44.5 71	▲28.5 198	54.4 230	12.7 124	26.0 194	3.7 254	▲47.1 63	276.9 147
3月	▲19.2 482	▲54.1 84	▲32.1 228	▲6.8 275	▲84.7 38	7.0 214	▲6.9 268	▲3.6 53	64.0 292
29年度 4月	▲8.6 605	112.7 117	▲10.3 314	10.6 302	36.4 45	▲55.6 91	▲7.9 336	▲41.2 67	▲26.0 188
5月	▲7.9 639	▲28.9 69	140.0 612	4.4 287	42.9 30	▲23.5 218	25.8 346	8.5 64	158.3 328
6月	▲10.9 613	▲19.0 132	▲23.9 357	▲14.7 308	215.0 126	▲7.7 228	▲13.2 341	▲50.0 66	▲13.9 291
7月	▲16.0 604	114.3 165	▲54.1 352	▲26.8 248	▲18.8 26	▲16.2 171	▲7.9 360	▲15.9 58	▲38.6 232
8月	▲4.1 611	64.7 112	9.1 383	4.9 298	79.1 206	▲5.5 225	3.9 348	127.5 91	21.6 248
9月	0.7 556	82.5 73	1.2 518	▲18.6 280	▲5.1 37	15.4 359	0.3 326	47.9 71	5.5 347
10月	▲7.4 561	68.4 128	▲38.1 401	▲16.7 269	▲60.2 35	▲39.0 227	▲3.6 325	40.0 84	23.9 347
11月	9.7 543	45.5 80	▲45.8 349	▲0.3 314	32.5 53	13.2 488	▲9.3 304	204.3 143	▲28.8 289
12月	▲20.7 383	81.3 174	▲11.6 421	▲3.3 204	▲23.4 36	▲43.4 155	▲3.8 253	▲2.7 73	14.0 212
29年度累計	▲7.6 5,115	44.4 1,050	▲17.1 3,707	▲7.8 2,510	30.5 594	▲15.8 2,162	▲2.6 2,939	11.4 717	▲0.8 2,482

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
28年度累計	9.5 12,750	7.7 10,240	17.5 2,510	15.8 7,249	19.7 5,459	5.2 1,790	11.1 7,867	3.0 5,840	43.8 2,030
28年度 1月	24.0 666	35.9 560	▲15.2 106	22.3 427	▲19.8 239	268.6 188	43.7 625	19.1 393	121.0 232
2月	▲19.7 555	▲14.8 478	▲40.8 77	32.7 548	30.7 358	36.7 190	15.1 464	21.8 408	▲17.6 56
3月	▲24.3 794	▲14.1 659	▲52.1 135	▲29.1 527	▲1.1 434	▲69.4 93	17.7 613	2.4 460	116.7 156
29年度 4月	▲2.9 1,036	▲6.8 853	20.4 183	▲14.3 438	1.3 398	▲66.1 40	▲19.4 591	▲6.9 486	▲50.2 105
5月	26.2 1,320	22.7 1,063	42.8 257	▲7.9 535	▲24.7 396	152.7 139	60.1 738	25.4 519	366.0 219
6月	▲16.5 1,102	▲10.1 865	▲33.8 237	2.2 662	▲20.1 477	262.7 185	▲19.1 698	▲8.3 511	▲38.9 187
7月	▲28.3 1,121	▲8.6 954	▲67.8 167	▲22.6 445	▲23.4 340	▲19.8 105	▲22.4 650	▲16.0 482	▲36.4 168
8月	4.7 1,106	▲8.2 852	98.4 254	14.4 729	31.1 460	▲5.9 269	18.7 687	10.7 509	49.6 178
9月	3.9 1,147	6.6 954	▲7.7 193	▲2.6 676	2.9 567	▲23.8 109	6.0 744	▲11.1 464	55.6 280
10月	▲18.0 1,090	▲23.3 887	16.7 203	▲32.2 531	▲19.9 438	▲60.6 93	11.7 756	12.4 588	9.1 168
11月	▲18.6 972	▲5.1 864	▲62.0 108	8.8 855	11.1 658	1.5 197	▲6.6 736	▲14.3 510	17.1 226
12月	▲7.3 978	▲9.1 788	1.1 190	▲25.8 395	▲22.2 332	▲40.0 63	2.7 538	▲0.5 410	14.3 128
29年度累計	▲8.0 9,872	▲5.4 8,080	▲18.2 1,792	▲8.4 5,266	▲8.2 4,066	▲9.0 1,200	▲0.4 6,138	▲2.2 4,479	4.6 1,659

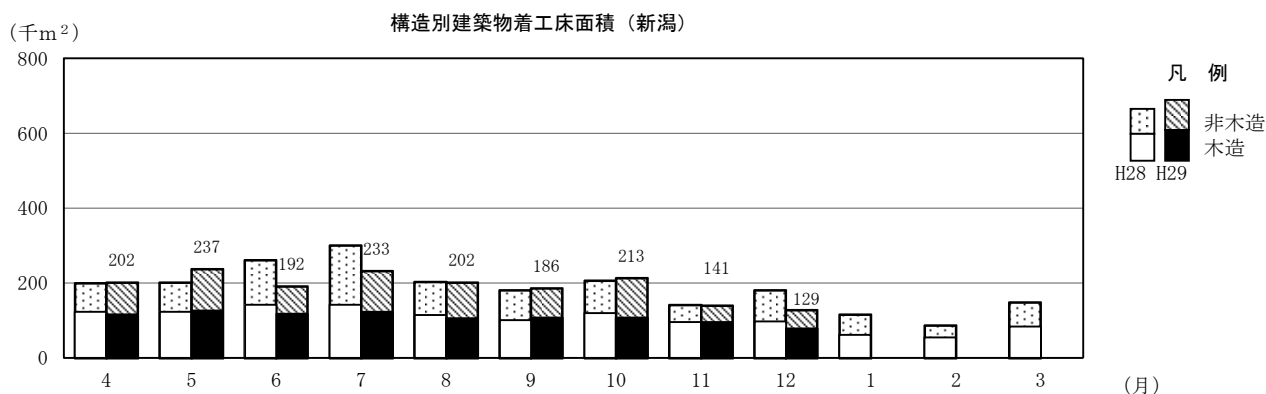
・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成29年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で7.4%減、非木造で8.0%減となり、総計では7.8%減となった。

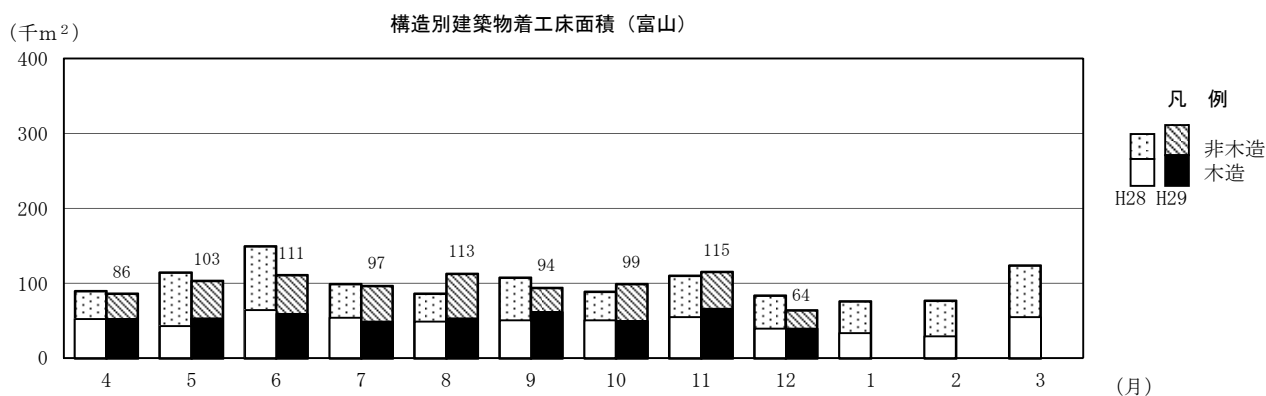
また、用途別では、住居用が6.4%減、非住居用では9.8%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成29年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で7.6%減、非木造14.2%減となり、総計では10.5%減となった。

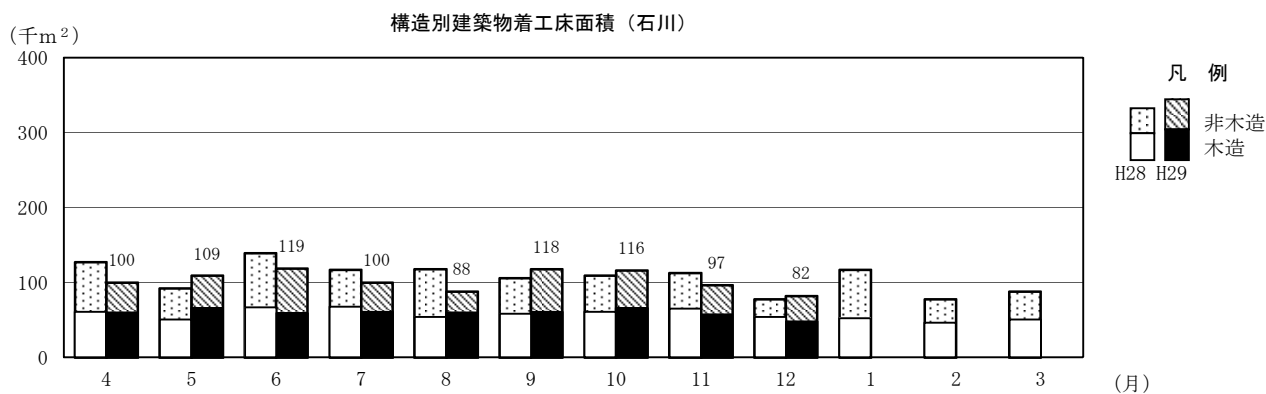
また、用途別では、住居用が9.1%減、非住居用では13.3%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成29年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で0.2%減、非木造で14.8%減となり、総計では7.0%減となった。

また、用途別では、住居用が0.5%減、非住居用では17.7%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
28年度累計	3.4 2,233	6.8 1,268	▲1.0 963	1.2 1,221	11.8 645	▲8.4 576	▲17.7 1,282	0.1 687	▲32.1 591
28年度 1月	41.5 116	21.2 63	80.0 54	▲7.9 70	▲20.6 27	0.0 42	▲17.6 117	37.8 51	▲38.1 65
2月	▲11.1 88	▲9.7 56	▲13.5 32	3.9 80	44.8 42	▲22.9 37	▲20.4 78	▲2.1 46	▲39.2 31
3月	▲17.3 148	▲10.6 84	▲24.7 64	▲30.6 86	▲5.5 52	▲52.2 33	▲11.1 88	▲5.6 51	▲20.0 36
29年度 4月	1.0 202	▲5.6 117	11.8 85	▲18.1 86	0.0 52	▲34.6 34	▲21.3 100	▲1.6 60	39.4 40
5月	17.3 237	4.1 128	38.5 108	24.1 103	▲7.0 53	88.5 49	18.5 109	29.4 66	2.4 43
6月	▲26.7 192	▲17.5 118	▲37.3 74	▲9.0 111	▲15.7 59	▲1.9 52	▲14.4 119	▲11.9 59	▲17.8 60
7月	▲22.6 233	▲13.4 123	▲30.8 110	1.0 97	▲16.9 49	32.4 49	▲14.5 100	▲10.3 61	▲18.8 39
8月	▲0.5 202	▲7.8 106	10.3 96	▲22.6 113	6.0 53	▲38.1 60	▲25.4 88	11.1 60	▲55.6 28
9月	2.2 186	6.9 108	▲3.7 78	▲8.7 94	▲6.1 62	▲13.5 32	11.3 118	5.2 61	18.8 57
10月	2.9 213	▲9.9 109	19.8 103	▲27.2 99	▲18.0 50	▲34.7 49	6.4 116	8.2 66	6.4 50
11月	▲0.7 141	0.0 97	▲2.2 44	3.6 115	3.1 66	2.1 49	▲14.2 97	▲12.3 57	▲16.7 40
12月	-29.1 129	-19.2 80	▲39.8 50	▲22.9 64	▲11.1 40	▲38.5 24	5.1 82	▲11.1 48	41.7 34
29年度累計	▲7.8 1,735	▲7.4 986	▲8.0 748	▲10.5 882	▲7.6 484	▲14.2 398	▲7.0 929	▲0.2 538	▲14.8 391

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
28年度累計	3.4 1,866	6.8 1,086	▲1.6 781	1.2 1,102	5.3 576	▲5.2 521	▲17.7 1,194	5.4 661	▲38.6 526
28年度 1月	41.5 116	12.1 65	112.5 51	▲7.9 70	10.5 42	▲26.3 28	▲17.6 117	46.3 60	▲43.6 57
2月	▲11.1 88	▲14.7 58	▲3.2 30	3.9 80	6.9 62	▲5.3 18	▲20.4 78	0.0 49	▲40.8 29
3月	▲17.3 148	▲20.5 93	▲11.3 55	▲30.6 86	▲35.1 63	▲14.8 23	▲11.1 88	3.5 59	▲31.0 29
29年度 4月	1.0 202	0.0 124	3.9 79	▲18.1 86	▲1.7 57	▲38.3 29	▲21.3 100	▲13.3 65	▲34.0 35
5月	17.3 237	3.1 135	43.7 102	27.4 103	0.0 62	95.2 41	18.5 109	48.1 77	▲19.5 33
6月	▲26.7 192	▲14.3 126	▲42.1 66	▲9.0 111	▲9.9 73	▲7.3 38	▲14.4 119	▲18.6 70	▲7.5 49
7月	▲22.6 233	▲27.4 127	▲15.2 106	1.0 97	▲29.0 49	81.5 49	▲14.5 100	▲17.5 66	▲8.1 34
8月	▲0.5 202	1.7 123	▲3.7 79	▲22.6 113	13.0 78	▲55.8 34	▲25.4 88	11.7 67	▲64.9 20
9月	2.2 186	6.4 117	▲4.2 69	▲8.7 94	▲12.2 65	▲3.4 28	11.3 118	▲2.8 69	36.1 49
10月	2.9 213	▲3.1 124	12.7 89	▲27.2 99	▲28.0 59	▲25.9 40	6.4 116	12.1 74	0.0 42
11月	▲0.7 141	▲3.7 105	2.9 35	3.6 115	3.8 81	0.0 34	▲14.2 97	0.0 72	▲36.6 26
12月	▲29.1 129	▲9.5 95	▲56.4 34	▲22.9 64	▲15.7 43	▲34.4 21	5.1 82	▲1.8 54	16.7 28
29年度累計	▲7.8 1,735	▲6.4 1,076	▲9.8 659	▲10.5 882	▲9.1 567	▲13.3 314	▲7.0 929	▲0.5 614	▲17.7 316

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成29年度12月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で3.5%減となった。

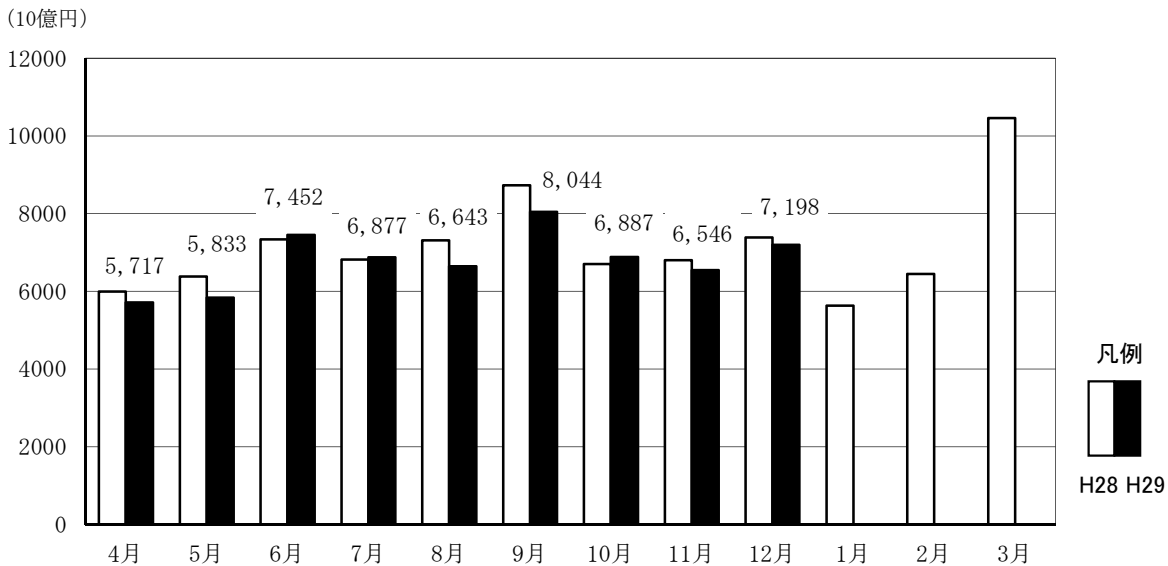
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
27年度計	84,523	8.8	57,180	41,070	16,110	27,343
28年度計	85,983	1.7	58,173	41,752	16,420	27,809
28年度 1月	5,627	▲7.1	3,644	2,789	855	1,982
2月	6,449	1.8	4,406	3,207	1,199	2,044
3月	10,460	▲1.0	7,580	5,031	2,549	2,879
29年度 4月	5,717	▲4.6	3,916	3,058	858	1,801
5月	5,833	▲8.6	3,882	2,861	1,021	1,951
6月	7,452	1.5	5,212	3,705	1,507	2,240
7月	6,877	0.9	4,821	3,421	1,400	2,056
8月	6,643	▲9.1	4,582	3,190	1,392	2,061
9月	8,044	▲7.8	5,612	3,963	1,649	2,432
10月	6,887	2.8	4,683	3,251	1,432	2,204
11月	6,546	▲3.7	4,510	3,417	1,092	2,036
12月	7,198	▲2.5	4,912	3,568	1,344	2,286
29年度累計	61,197	▲3.5	42,130	30,434	11,695	19,067

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成29年度12月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が7.5%減、民間で0.5%増となり、総計では0.1%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

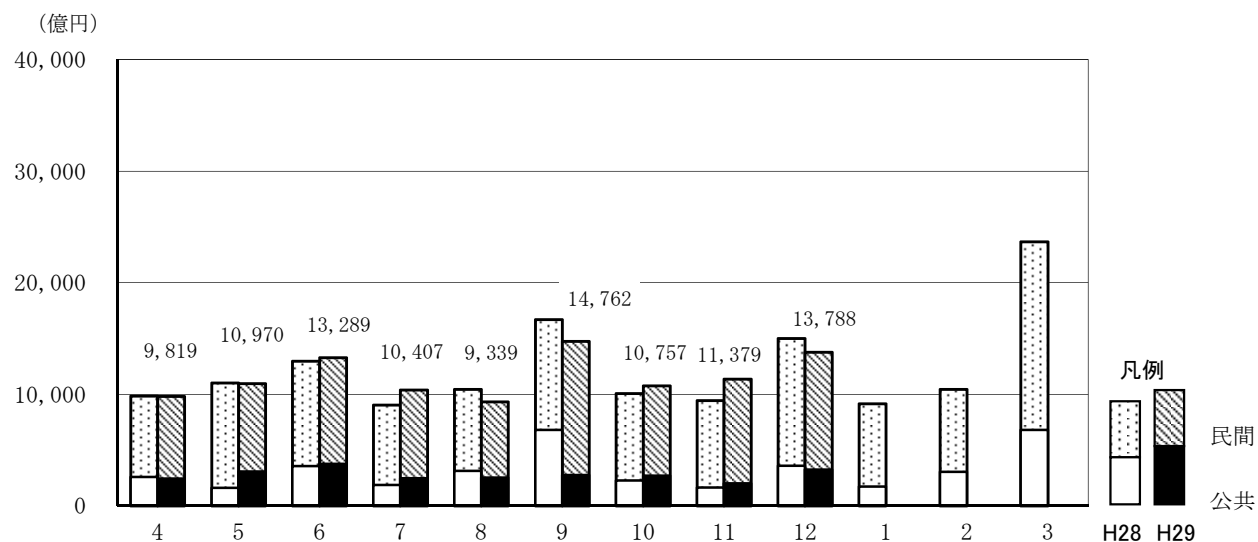
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
27年度計	142,254	▲0.9	35,685	▲15.6	95,961	7.9	139,038	7.0	1,724,149	3.8
28年度計	147,907	4.0	38,685	8.4	100,879	5.1				
28年度 1月	9,177	1.1	1,727	▲21.1	6,865	18.6	9,298	▲2.1	152,199	5.5
2月	10,468	5.7	3,044	27.2	6,785	▲1.5	10,559	▲0.8	152,452	7.2
3月	23,672	1.1	6,815	▲5.5	15,598	2.4	17,212	▲6.6	156,805	8.8
29年度 4月	9,819	▲0.2	2,442	▲5.6	6,468	▲2.2	8,111	▲2.0	157,721	9.6
5月	10,970	▲0.5	3,075	91.1	7,014	▲17.9	9,766	7.1	158,899	8.7
6月	13,289	2.3	3,779	6.3	8,796	▲0.1	12,772	1.1	159,386	9.4
7月	10,407	14.9	2,471	31.9	7,374	8.4	9,378	2.6	161,416	10.4
8月	9,339	▲10.6	2,543	▲18.9	6,346	▲3.2	10,088	2.0	161,441	9.4
9月	14,762	▲11.6	2,752	▲59.6	10,547	8.0	13,482	6.8	161,902	6.7
10月	10,757	6.7	2,719	20.0	6,941	▲1.8	9,897	2.2	163,724	8.1
11月	11,379	20.5	2,018	22.0	8,357	15.6	12,379	20.1	163,423	8.0
12月	13,788	▲8.1	3,265	▲9.5	10,120	▲1.4				
29年度累計	104,511	▲0.1	25,064	▲7.5	71,962	0.5	85,873			

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成29年度第3四半期(4~12月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では4,359億円で前年同期比156億円の減(3.5%減)[公共が160億円の減(7.9%減)・民間は4億円の増(0.2%増)で推移]となり、96.5%の受注となった。

第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,343億円で前年同期比155億円の増(13.1%増)[公共57億円の増(12.0%増)・民間98億円の増(13.8%増)]となり、公共・民間ともに上回り、前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で8億円の増(7.8%増)[公共24.8%増・民間21.6%減]、中越地区が地区合計で3億円の増(1.3%増)[公共15.6%増・民間13.9%減]、下越地区が地区合計で29億円の増(9.6%増)[公共17.3%増・民間3.7%増]、佐渡地区が地区合計で19億円の減(44.1%減)[公共51.7%減・民間104.3%増]となり、県内合計は上越、中越、下越の地区で上回り、22億円の増(3.1%増)[公共が38億円の増(10.3%増)・民間は16億円の減(4.8%減)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は572億円で、前年同期比15億円の増(2.8%増)となった。うち、公共が447億円で42億円の増(10.4%増)・民間は125億円で27億円の減(17.7%減)となっている。

また、建築の受注高総計は771億円で、前年同期比140億円の増(22.1%増)となった。うち、公共が85億円で15億円の増(21.1%増)・民間は687億円で125億円の増(22.3%増)となっている。

この結果、今期は民間土木で下回ったものの、公共土木・公共建築・民間建築で上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成29年度第3四半期(4~12月)までの土木・建築の元請受注高総計は747億円で、前年同期と比べて109億円の増(17%増)となり、公共は33億円の増(9%の増)、民間は77億円の増(28%増)と順調に推移している。

また、第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は197億円で、前年同期と比べ61億円の増(44%増)となった。

さらに、地区別受注状況を見ると、東部地区は、公共39億円(17%減)、民間61億(39%増)、地区合計では99億円で9億円の増(10%増)、西部地区では、公共67億円(200%増)、民間25億円(40%増)、地区合計では92億円で52億円の増(132%増)となっており、東部地区の公共以外は増加しており、特に西部地区の伸びが際立っている。

土木・建築の元請県内合計は、61億円の増(47%増)[公共37億円増(54%増)・民間24億円増(39%増)]で公共・民間ともに増加している。

これを土木・建築別でみた場合、土木の元請受注高総計は80億円で12億円の増(17%増)となった。うち、公共が71億円で13億円の増(24%増)、民間は9億円で2億円の減(15%減)となった。

また、建築の元請受注高総計は117億円で、昨年同期比49億円の増(71%増)となっている。うち、公共は39億円で25億円の増(180%増)、民間が78億円で24億円の増(43%増)で推移している。

今四半期では一部の地区で減少したものの、公共・民間工事とともに全体では前年同期を上回る事となった。

※(一社)富山県建設業協会会員100社の受注調査による

石川県

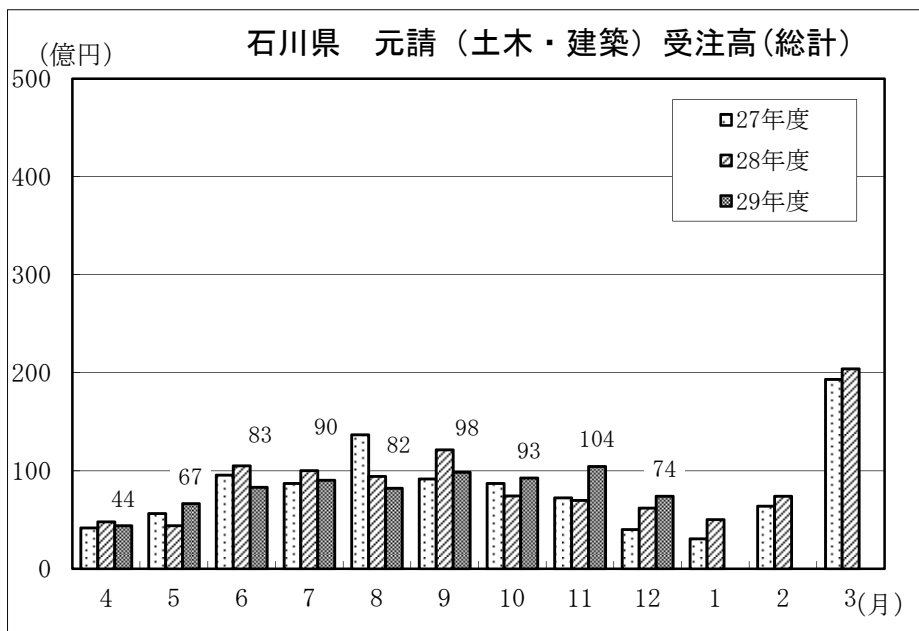
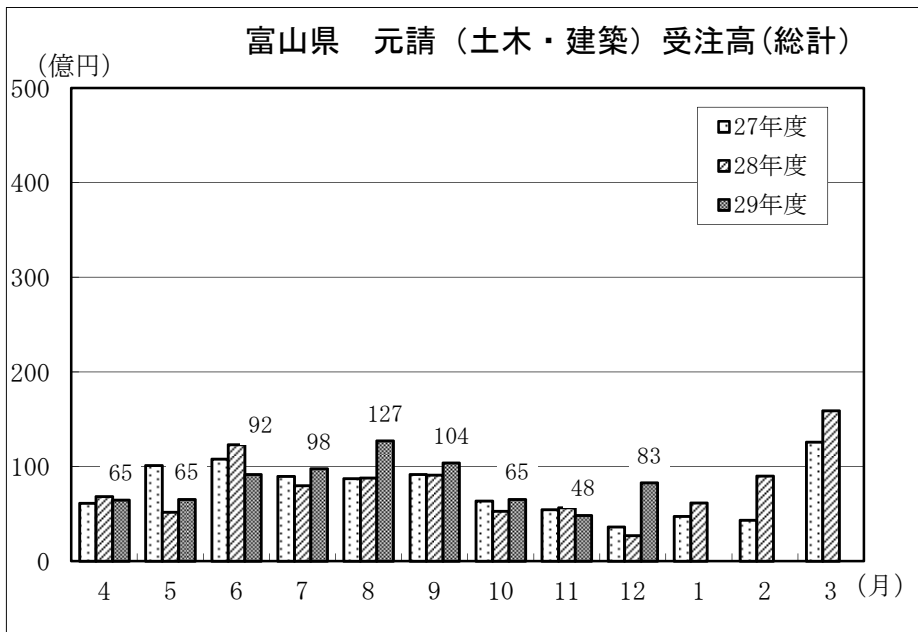
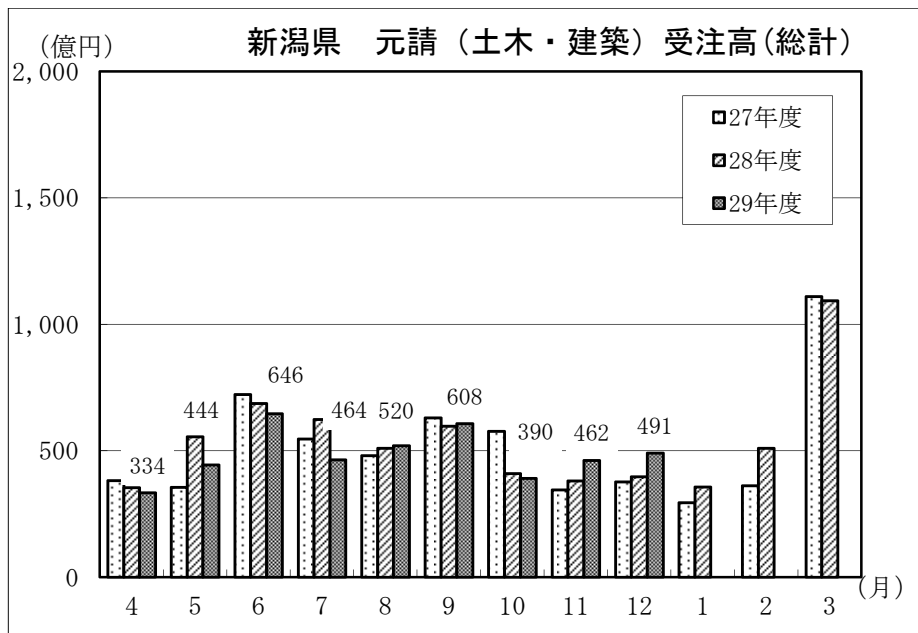
記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成29年度第3四半期(10月~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、271.3億円で対前年度同期比65.1億円増(31.6%増)となった。これを公共・民間別でみると、公共が216.2億円で対前年度同期比100.6億円増(87.0%増)で、民間が55.1億円で対前年度同期比では35.5億円減(39.2%減)となり、受注率において公共が大幅な受注増で、民間が大幅な受注減となった。

これを、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は115.4億円で対前年度同期比0.4億円減(0.4%減)、建築の元請受注高総計は155.9億円で対前年度同期比65.5億円増(72.5%増)となっており、第3四半期では土木は前年度同期とほぼ同額となったが、建築は大幅な増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が111.2億円で対前年度同期比7.0億円増(6.7%増)で、民間が4.3億円で対前年度同期比7.4億円の減(36.4%減)となり、建築では、公共が105.0億円で対前年度同期比93.6億円増(815.7%増)、民間が50.9億円で対前年度同期比28.1億円減(35.5%減)となっており、公共土木は前年度同期より微増であったが、公共建築は大幅な伸び率となっている。民間の土木・建築は前年度同期より下落となった。

この結果、今期は公共建築の高い伸び率により、元請全体で前年度同期比31.6%の増で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年1月	80	0	46	138	▲9	68	121	25	79	74	▲0	41	▲28	▲84	▲43
	14,421	6,039	20,460	1,927	673	2,600	4,565	2,035	6,600	7,203	3,272	10,475	726	59	785
29年2月	95	25	59	196	61	145	44	▲43	▲4	111	88	99	137	▲54	99
	18,950	13,151	32,101	3,167	1,049	4,216	5,585	2,749	8,334	9,100	9,300	18,400	1,098	53	1,151
29年3月	18	▲0	11	▲7	▲55	▲17	12	13	12	25	1	15	159	▲66	114
	45,045	22,042	67,087	7,449	1,011	8,460	14,819	10,427	25,246	19,816	10,508	30,324	2,961	96	3,057
28年度合計	17	9	13	29	36	32	12	12	▲11	2	12	19	15	44	▲45
	239,369	182,370	421,739	46,553	25,734	72,287	86,240	55,548	141,788	91,362	99,401	190,763	15,214	1,687	16,901
29年4月	▲6	▲17	▲13	117	▲63	▲11	▲51	▲32	▲42	30	0	6	555	▲27	214
	8,372	13,584	21,956	1,885	805	2,690	2,768	2,986	5,754	2,966	9,674	12,640	753	119	872
29年5月	▲29	▲19	▲24	▲57	▲14	▲47	▲9	▲37	▲24	▲11	▲4	▲6	60	53	57
	12,192	13,881	26,073	3,085	1,919	5,004	5,573	4,588	10,161	3,250	7,174	10,424	284	200	484
29年6月	▲31	23	▲14	▲47	▲16	▲40	▲41	68	▲17	▲16	15	▲2	26	▲47	18
	23,559	19,030	42,589	4,034	1,782	5,816	8,030	6,716	14,746	9,450	10,424	19,874	2,045	108	2,153
29年7月	▲14	▲56	▲37	6	▲85	▲57	▲11	8	▲5	▲20	▲52	▲41	▲56	118	▲43
	17,852	12,077	29,929	4,217	1,329	5,546	6,418	3,474	9,892	6,727	7,078	13,805	490	196	686
29年8月	▲6	24	7	▲14	▲39	▲23	▲8	▲11	▲10	2	84	41	▲16	▲4	▲12
	18,044	19,181	37,225	3,523	1,414	4,937	6,468	5,645	12,113	7,043	11,542	18,585	1,010	580	1,590
29年9月	▲9	4	▲4	93	88	91	▲33	55	▲9	▲26	▲27	▲27	▲9	1,140	31
	22,262	17,051	39,313	7,222	2,580	9,802	5,987	5,063	11,050	7,125	8,453	15,578	1,928	955	2,883
29年10月	50	10	30	130	38	100	50	▲12	18	58	18	34	▲69	300	▲56
	15,986	11,784	27,770	4,320	1,261	5,581	5,232	3,406	8,638	5,965	6,885	12,850	469	232	701
29年11月	▲3	22	8	59	13	43	6	37	19	▲24	12	▲6	▲36	1,370	▲6
	10,389	10,196	20,585	2,330	853	3,183	3,828	3,722	7,550	3,934	5,474	9,408	297	147	444
29年12月	▲8	▲32	▲20	▲53	▲60	▲56	0	▲41	▲20	32	▲15	3	▲42	▲67	▲44
	13,772	9,656	23,428	1,484	839	2,323	5,596	3,118	8,714	5,489	5,653	11,142	1,203	46	1,249
H29.10～12	40,147	31,636	71,783	8,134	2,953	11,087	14,656	10,246	24,902	15,388	18,012	33,400	1,969	425	2,394
H28.10～12	36,392	33,232	69,624	6,517	3,765	10,282	12,678	11,898	24,576	13,119	17,361	30,480	4,078	208	4,286
29年度累計	▲12	▲10	▲11	▲6	▲44	▲21	▲19	▲4	▲13	▲6	▲5	▲6	▲19	75	▲7
	142,428	126,440	268,868	32,100	12,782	44,882	49,900	38,718	88,618	51,949	72,357	124,306	8,479	2,583	11,062

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年1月	80	0	46	▲55	29	▲2	24	18	21
	14,421	6,039	20,460	2,497	12,641	15,138	16,918	18,680	35,598
29年2月	95	25	59	68	▲6	18	86	9	41
	18,950	13,151	32,101	8,697	10,160	18,857	27,647	23,311	50,958
29年3月	18	▲0	11	▲11	▲23	▲16	6	▲12	▲1
	45,045	22,042	67,087	24,903	17,394	42,297	69,948	39,436	109,384
28年度合計	17	9	13	3	▲13	▲8	13	▲2	5
	239,369	182,370	421,739	78,637	147,093	225,730	318,006	329,463	647,469
29年4月	▲6	▲17	▲13	90	▲9	13	13	▲14	▲6
	8,372	13,584	21,956	4,145	7,254	11,399	12,517	20,838	33,355
29年5月	▲29	▲19	▲24	73	▲38	▲14	▲7	▲28	▲20
	12,192	13,881	26,073	7,990	10,346	18,336	20,182	24,227	44,409
29年6月	▲31	23	▲14	63	▲10	14	▲16	8	▲6
	23,559	19,030	42,589	10,329	11,681	22,010	33,888	30,711	64,599
29年7月	▲14	▲56	▲37	▲9	20	14	▲13	▲33	▲26
	17,852	12,077	29,929	2,679	13,804	16,483	20,531	25,881	46,412
29年8月	▲6	24	7	▲33	14	▲9	▲14	20	2
	18,044	19,181	37,225	5,164	9,650	14,814	23,208	28,831	52,039
29年9月	▲9	4	▲4	74	13	▲25	33	33	2
	22,262	17,051	39,313	1,691	19,773	21,464	23,953	36,824	60,777
29年10月	50	10	30	▲70	▲31	▲43	7	▲13	▲5
	15,986	11,784	27,770	1,791	9,478	11,269	17,777	21,262	39,039
29年11月	▲3	22	8	▲12	45	35	▲5	37	21
	10,389	10,196	20,585	2,999	22,568	25,567	13,388	32,764	46,152
29年12月	▲8	▲32	▲20	384	97	144	32	18	24
	13,772	9,656	23,428	8,255	17,455	25,710	22,027	27,111	49,138
H29.10～12	40,147	31,636	71,783	13,045	49,501	62,546	53,192	81,137	134,329
H28.10～12	36,392	33,232	69,624	11,113	38,078	49,191	47,505	71,310	118,815
29年度累計	▲12	▲10	▲11	6	14	12	▲8	0	▲3
	142,428	126,440	268,868	45,043	122,009	167,052	187,471	248,449	435,920

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年1月	77 15,968	▲10 7,966	34 23,934	134 2,081	▲7 1,091	54 3,172	99 5,010	19 2,744	61 7,754	77 8,045	▲19 3,998	27 12,043	▲21 832	▲68 133	▲34 965
29年2月	85 20,540	22 15,194	51 35,734	185 3,591	35 1,489	115 5,080	34 5,847	▲36 3,500	▲5 9,347	102 9,964	77 10,145	88 20,109	112 1,138	▲60 60	74 1,198
29年3月	16 47,340	9 27,107	13 74,447	▲6 7,743	▲42 1,912	▲16 9,655	10 15,648	24 12,821	16 28,469	24 20,896	11 12,270	19 33,166	124 3,053	▲67 104	88 3,157
28年度合計	13 269,894	10 223,535	12 493,429	15 53,113	37 36,092	23 89,205	10 96,487	▲6 71,705	2 168,192	12 103,764	17 113,294	15 217,058	36 16,530	▲32 2,444	21 18,974
29年4月	▲4 11,367	▲15 16,161	▲11 27,528	105 2,431	▲55 1,245	▲7 3,676	▲45 3,837	▲27 4,138	▲37 7,975	23 4,237	2 10,585	7 14,822	368 862	8 193	191 1,055
29年5月	▲21 15,187	▲21 16,924	▲21 32,111	▲52 3,755	▲44 2,339	▲49 6,094	▲1 6,685	▲25 6,205	▲14 12,890	▲0 4,367	▲7 8,165	▲5 12,532	44 380	32 215	39 595
29年6月	▲28 26,488	28 23,176	▲10 49,664	▲46 4,681	19 2,980	▲31 7,661	▲37 9,254	▲10 8,622	▲13 17,876	▲13 10,385	13 11,407	▲1 21,792	17 2,168	▲26 167	12 2,335
29年7月	▲10 21,379	▲53 14,309	▲34 35,688	▲6 4,975	▲82 1,779	▲55 6,754	▲0 8,002	2 4,357	0 12,359	▲16 7,768	▲52 7,950	▲39 15,718	▲48 634	53 223	▲38 857
29年8月	▲7 20,844	18 23,378	5 44,222	▲8 4,262	▲29 2,784	▲18 7,046	▲11 7,244	▲2 7,549	▲7 14,793	▲1 8,174	65 12,405	30 20,579	▲12 1,164	1 640	▲8 1,804
29年9月	▲9 25,897	3 20,270	▲4 46,167	82 7,958	68 3,377	78 11,335	▲31 7,010	41 6,425	▲9 13,435	▲24 8,842	▲27 9,451	▲26 18,293	▲7 2,087	842 1,017	32 3,104
29年10月	36 18,938	30 14,552	19 33,490	102 4,960	25 2,152	71 7,112	35 6,331	▲14 4,321	10 10,652	41 7,043	13 7,819	25 14,862	▲66 604	▲50 260	▲62 864
29年11月	▲1 12,814	14 12,654	6 25,468	54 2,792	▲18 1,230	22 4,022	3 4,588	23 4,690	13 9,278	▲18 4,971	13 6,551	▲3 11,522	▲12 463	1,044 183	19 646
29年12月	▲0 16,419	▲39 11,972	▲21 28,391	▲49 1,742	▲60 1,350	▲55 3,092	19 7,255	▲52 3,951	▲22 11,206	26 6,042	▲17 6,603	▲1 12,645	▲35 1,380	▲56 68	▲37 1,448
H29.10～12	48,171	39,178	87,349	9,494	4,732	14,226	18,174	12,962	31,136	18,056	20,973	39,029	2,447	511	2,958
H28.10～12	43,304	44,972	88,276	7,714	6,591	14,305	15,265	17,021	32,286	15,906	20,671	36,577	4,419	689	5,108
29年度累計	▲9 169,333	▲11 153,396	▲10 322,729	▲5 37,556	▲39 19,236	▲20 56,792	▲14 60,206	▲5 50,258	▲10 110,464	▲5 61,829	▲7 80,936	▲6 142,765	▲15 9,742	38 2,966	▲7 12,708

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年1月	77 15,968	▲10 7,966	34 23,934	▲46 3,528	26 13,215	▲1 16,743	26 19,496	10 21,181	17 40,677
29年2月	85 20,540	22 15,194	51 35,734	50 9,866	▲7 11,092	13 20,958	72 30,406	7 26,286	34 56,692
29年3月	16 47,340	9 27,107	13 74,447	▲12 26,700	▲23 18,582	▲17 45,282	4 74,040	▲7 45,689	▲0 119,729
28年度合計	13 269,894	10 223,535	12 493,429	3 95,839	▲11 164,820	▲6 260,659	10 365,733	▲0 388,355	5 754,088
29年4月	▲4 11,367	▲15 16,161	▲11 27,528	59 5,530	▲3 12,171	10 17,701	10 16,897	▲10 28,332	▲4 45,229
29年5月	▲21 15,187	▲21 16,924	▲21 32,111	38 9,697	▲36 11,755	▲15 21,452	▲5 24,884	▲28 28,679	▲19 53,563
29年6月	▲28 26,488	28 23,176	▲10 49,664	60 11,874	▲4 13,376	18 25,250	▲14 38,362	15 36,552	▲2 74,914
29年7月	▲10 21,379	▲53 14,309	▲34 35,688	▲19 3,216	6 14,371	▲0 17,587	▲11 24,595	▲35 28,680	▲26 53,275
29年8月	▲7 20,844	18 23,378	5 44,222	▲33 6,103	28 11,914	▲2 18,017	▲14 26,947	21 35,292	3 62,239
29年9月	▲9 25,897	3 20,270	▲4 46,167	70 3,107	60 20,928	3 24,035	▲25 29,004	26 41,198	▲2 70,202
29年10月	36 18,938	30 14,552	19 33,490	▲46 3,936	▲15 12,294	▲25 16,230	8 22,874	▲6 26,846	▲0 49,720
29年11月	▲1 12,814	14 12,654	6 25,468	4 4,394	46 24,556	35 28,950	▲1 17,208	33 37,210	20 54,418
29年12月	▲0 16,419	▲39 11,972	▲21 28,391	241 9,183	100 19,914	130 29,097	33 25,602	8 31,886	18 57,488
H29.10～12	48,171	39,178	87,349	17,513	56,764	74,277	65,684	95,942	161,626
H28.10～12	43,304	44,972	88,276	14,512	41,207	55,719	57,816	86,179	143,995
29年度累計	▲9 169,333	▲11 153,396	▲10 322,729	2 57,040	16 141,279	12 198,319	▲6 226,373	▲0 294,675	▲3 521,048

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年1月	74 12,961	▲9 1,953	55 14,914	139 1,863	198 382	147 2,245	127 4,339	▲5 604	94 4,943	59 6,329	▲20 959	41 7,288	▲44 430	▲96 8	▲55 438
29年2月	118 17,161	▲34 1,954	76 19,115	191 3,015	▲31 200	143 3,215	43 5,045	▲56 782	10 5,827	171 8,202	7 938	134 9,140	198 899	183 34	197 933
29年3月	13 39,748	26 8,916	15 48,664	▲4 7,044	▲22 407	▲5 7,451	21 13,717	26 5,980	23 19,697	13 17,218	37 2,483	15 19,701	57 1,769	283 46	59 1,815
28年度合計	16 186,832	13 40,178	16 227,010	16 35,160	28 5,103	17 40,263	14 67,984	11 18,430	13 86,414	16 72,492	16 16,442	16 88,934	32 11,196	▲72 203	24 11,399
29年4月	▲6 6,590	▲2 2,435	▲5 9,025	210 1,866	▲50 251	91 2,117	▲49 2,155	41 1,139	▲35 3,294	22 2,511	▲10 1,011	10 3,522	▲43 58	▲37 34	▲41 92
29年5月	▲8 7,883	▲20 3,588	▲12 11,471	17 2,774	116 688	28 3,462	▲19 3,063	▲67 862	▲39 3,925	▲11 1,970	23 1,922	3 3,892	▲55 76	2,800 116	10 192
29年6月	▲27 14,620	▲2 3,542	▲23 18,162	▲27 2,986	▲8 314	▲25 3,300	▲27 5,143	10 1,904	▲20 7,047	▲30 5,534	▲14 1,285	▲27 6,819	▲9 957	▲24 39	▲10 996
29年7月	▲8 15,226	▲39 2,119	▲13 17,345	4 3,688	▲71 372	▲15 4,060	▲3 5,808	▲46 558	▲10 6,366	▲12 5,248	5 1,183	▲9 6,431	▲55 482	▲77 6	▲56 488
29年8月	▲18 13,514	14 2,816	▲14 16,330	▲25 2,832	▲15 288	▲24 3,120	▲23 4,608	5 1,032	▲19 5,640	▲9 5,084	31 1,480	▲2 6,564	▲15 990	33 16	▲15 1,006
29年9月	▲3 17,770	32 3,822	2 21,592	31 3,597	55 394	33 3,991	▲23 5,410	11 1,177	▲18 6,587	▲3 6,850	41 2,230	5 9,080	28 1,913	425 21	29 1,934
29年10月	36 11,561	▲19 1,997	23 13,558	41 2,241	▲1 322	34 2,563	71 4,474	▲18 812	46 5,286	62 4,486	▲27 824	36 5,310	▲76 360	77 39	▲74 399
29年11月	7 9,107	20 2,753	9 11,860	63 2,245	3 376	50 2,621	2 3,166	75 1,149	14 4,315	▲8 3,401	▲12 1,191	▲9 4,592	▲18 295	▲145 37	19 332
29年12月	▲13 11,179	▲34 2,076	▲17 13,255	▲57 1,335	▲37 251	▲55 1,586	▲2 4,894	▲40 717	▲9 5,611	23 4,366	▲29 1,098	7 5,464	▲49 584	▲58 10	▲49 594
H29.10～12	31,847	6,826	38,673	5,821	949	6,770	12,534	2,678	15,212	12,253	3,113	15,366	1,239	86	1,325
H28.10～12	29,864	7,925	37,789	6,113	1,087	7,200	10,726	2,835	13,561	9,990	4,039	14,029	3,035	▲36	2,999
29年度累計	▲8 107,450	▲8 25,148	▲8 132,598	1 23,564	▲21 3,256	▲2 26,820	▲14 38,721	▲15 9,350	▲14 48,071	▲3 39,450	1 12,224	▲2 51,674	▲29 5,715	177 318	▲27 6,033

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年1月	74 12,961	▲9 1,953	55 14,914	▲53 2,497	▲17 2,037	▲42 4,534	21 15,458	▲14 3,990	12 19,448
29年2月	118 17,161	▲34 1,954	76 19,115	76 8,634	22 2,848	58 11,482	102 25,795	▲9 4,802	69 30,597
29年3月	13 39,748	26 8,916	15 48,664	62 23,757	27 6,162	53 29,919	28 63,505	26 15,078	27 78,583
28年度合計	16 186,832	13 40,178	16 227,010	28 74,198	16 34,352	24 108,550	19 261,030	14 74,530	18 335,560
29年4月	▲6 6,590	▲2 2,435	▲5 9,025	90 4,145	▲26 894	49 5,039	17 10,735	▲10 3,329	9 14,064
29年5月	▲8 7,883	▲20 3,588	▲12 11,471	73 7,990	▲45 1,927	22 9,917	21 15,873	▲31 5,515	1 21,388
29年6月	▲27 14,620	▲2 3,542	▲23 18,162	61 9,847	50 3,420	58 13,267	▲7 24,467	18 6,962	▲2 31,429
29年7月	▲8 15,226	▲39 2,119	▲13 17,345	27 2,632	0 2,481	12 5,113	▲4 17,858	▲23 4,600	▲9 22,458
29年8月	▲18 13,514	14 2,816	▲14 16,330	▲60 2,972	26 2,041	▲45 5,013	▲31 16,486	19 4,857	▲24 21,343
29年9月	▲3 17,770	32 3,822	2 21,592	▲73 1,691	▲27 3,652	▲52 5,343	▲21 19,461	▲5 7,474	▲17 26,935
29年10月	36 11,561	▲19 1,997	23 13,558	▲70 1,688	33 1,671	▲51 3,359	▲6 13,249	▲1 3,668	▲5 16,917
29年11月	7 9,107	20 2,753	9 11,860	▲14 2,941	▲15 2,235	▲14 5,176	1 12,048	1 4,988	1 17,036
29年12月	▲13 11,179	▲34 2,076	▲17 13,255	384 8,253	▲48 1,743	98 9,996	34 19,432	▲41 3,819	11 23,251
H29.10～12	31,847	6,826	38,673	12,882	5,649	18,531	44,729	12,475	57,204
H28.10～12	29,864	7,925	37,789	10,653	7,225	17,878	40,517	15,150	55,667
29年度累計	▲8 107,450	▲8 25,148	▲8 132,598	7 42,159	▲14 20,064	▲1 62,223	▲4 149,609	▲11 45,212	▲6 194,821

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高 (1/2)

(単位：百万円，%)

Table with 16 columns: 県内合計 (公共, 民間, 計), 上越 (公共, 民間, 計), 中越 (公共, 民間, 計), 下越 (公共, 民間, 計), 佐渡 (公共, 民間, 計). Rows include monthly data from 29年1月 to 29年12月, H29.10~12, H28.10~12, and 29年度累計.

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高 (2/2)

(単位：百万円，%)

Table with 10 columns: 県内合計 (公共, 民間, 計), 県外 (公共, 民間, 計), 総計 (公共, 民間, 計). Rows include monthly data from 29年1月 to 29年12月, H29.10~12, H28.10~12, and 29年度累計.

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

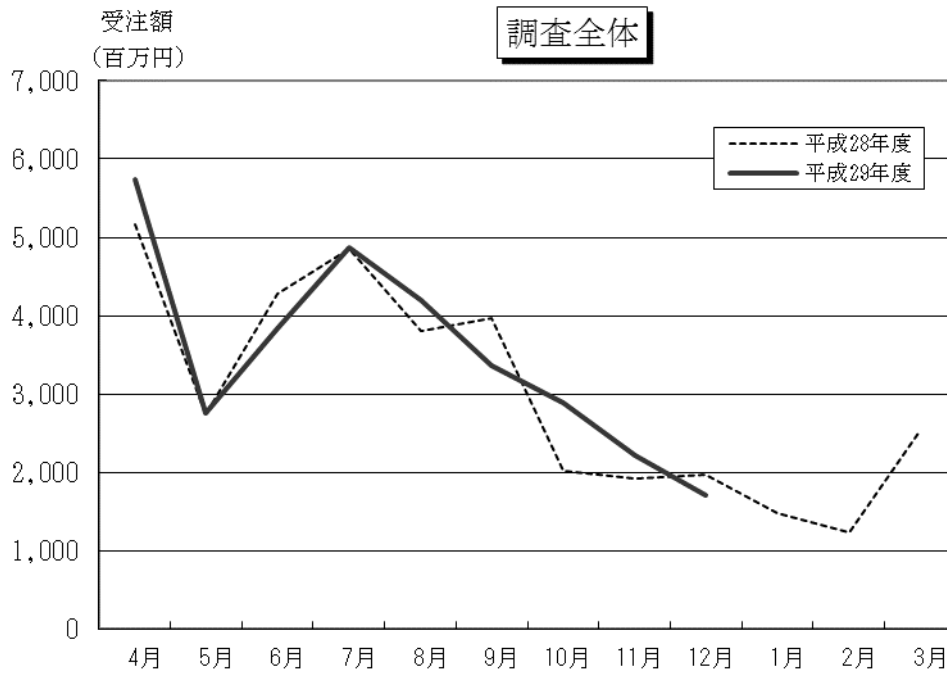
上段：件数
下段：受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成29年度 (10~12月)				平成28年度 (10~12月)	平成29年度 (累計)				平成28年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省		16.1	51	4	6	61	61	249	48	24	321	379
	新潟	12.7	575	15	96	686	570	4,163	539	353	5,055	5,382
	富山	14.5	17	0	4	21	20	117	9	32	158	145
	石川	11.0	221	0	69	290	297	1,734	208	443	2,385	2,628
		6.0	4	0	3	7	11	59	4	10	73	116
	計	2.8	39	0	15	54	136	1,156	61	155	1,372	1,922
国土交通省 その他		13.9	72	4	13	89	92	425	61	66	552	640
		10.4	834	15	181	1,030	1,004	7,053	808	951	8,812	9,932
	計	22.0	14	1	3	18	9	44	8	10	62	82
その他の 国の機関	その他	19.2	224	3	12	239	110	685	129	105	919	1,244
		22.0	14	1	3	18	9	44	8	10	62	82
	計	19.2	224	3	12	239	110	685	129	105	919	1,244
	新潟	53.1	6	7	4	17	4	12	11	4	27	32
	富山	10.9	24	11	1	36	40	103	44	1	148	335
	石川	42.9	2	0	1	3	2	4	0	5	9	7
県	富山	7.6	2	0	2	3	11	17	0	40	57	44
	石川	16.0	3	0	1	4	4	12	0	1	13	25
		15.0	25	0	3	27	57	107	0	3	109	182
	計	37.5	11	7	6	24	10	28	11	10	49	64
		12.0	51	11	5	67	107	226	44	43	314	561
		22.6	227	49	28	304	298	745	169	83	997	1,345
政令市	新潟市	23.5	1,254	186	111	1,551	1,390	4,387	745	373	5,504	6,599
	富山	20.9	115	7	19	141	150	420	18	70	508	676
	石川	22.1	579	34	69	683	678	2,227	129	246	2,602	3,089
		21.1	123	1	7	131	143	520	7	17	544	622
	計	18.1	476	3	15	495	613	2,195	48	98	2,340	2,728
		21.8	465	57	54	576	591	1,685	194	170	2,049	2,643
市町村	新潟	22.0	2,310	224	196	2,729	2,681	8,808	922	716	10,446	12,417
	新潟市	25.2	53	4	8	65	42	143	13	26	182	258
	富山	18.4	278	25	24	328	157	859	55	276	1,190	1,776
	石川	25.2	53	4	8	65	42	143	13	26	182	258
	計	18.4	278	25	24	328	157	859	55	276	1,190	1,776
		26.1	84	12	52	148	115	366	50	147	563	567
民間	新潟	22.7	398	56	101	556	405	1,986	196	480	2,662	2,444
	富山	25.7	88	1	27	116	84	346	2	96	444	451
	石川	19.2	330	4	57	390	304	1,728	9	337	2,074	2,032
		24.2	139	1	7	147	120	548	8	31	587	607
	計	22.4	477	5	25	507	499	2,054	20	115	2,189	2,261
		25.3	311	14	86	411	319	1,260	60	274	1,594	1,625
合計	新潟	21.6	1,205	65	183	1,453	1,208	5,768	226	931	6,924	6,736
	新潟	27.4	43	46	29	118	125	125	127	77	329	431
	富山	32.0	394	82	61	536	285	967	266	139	1,372	1,674
	石川	22.3	30	9	12	51	41	105	22	35	162	229
	計	19.5	97	25	21	143	117	472	67	72	610	735
		25.6	50	98	29	177	190	165	257	79	501	692
合計	新潟	32.1	161	55	59	275	232	660	158	138	955	858
	富山	25.6	123	153	70	346	356	395	406	191	992	1,352
	石川	29.2	652	162	141	955	634	2,098	491	349	2,937	3,268
	新潟	23.7	464	122	127	713	645	1,640	418	361	2,419	3,012
	富山	20.3	2,923	376	394	3,693	2,847	12,464	1,845	1,622	15,931	18,211
	石川	22.0	252	17	63	332	297	992	51	238	1,281	1,508
合計	新潟	17.7	1,228	64	218	1,510	1,407	6,177	413	1,137	7,727	8,528
	富山	22.6	319	100	47	466	468	1,304	276	138	1,718	2,062
	石川	17.1	1,178	63	118	1,359	1,538	6,170	287	508	6,966	7,951
	新潟	22.0	14	1	3	18	9	44	8	10	62	82
	富山	19.2	224	3	12	239	110	685	129	105	919	1,244
	計	18.9	5,553	505	741	6,800	5,902	25,497	2,674	3,372	31,543	35,933

(注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
 ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 ・「政令市」：新潟市
 ・「市町村」：新潟縣市町村、富山県市町村、石川縣市町村
 ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

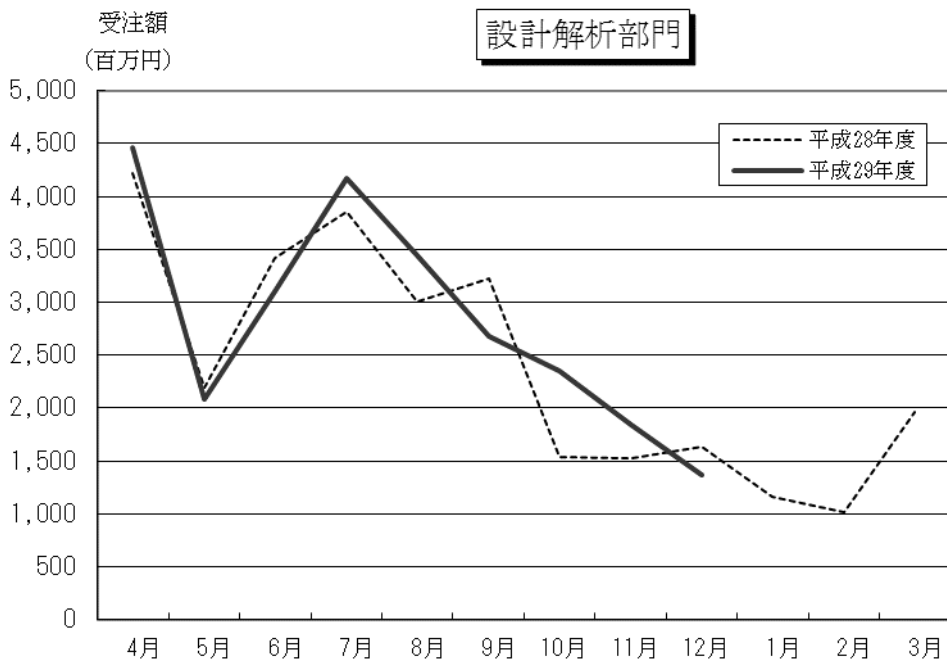
調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において10月が42%の増、11月が15%の増、12月が13%の減となり、全体では15%の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月が53%の増、11月が21%の増、12月が16%の減となり、全体的には18%の増となった。

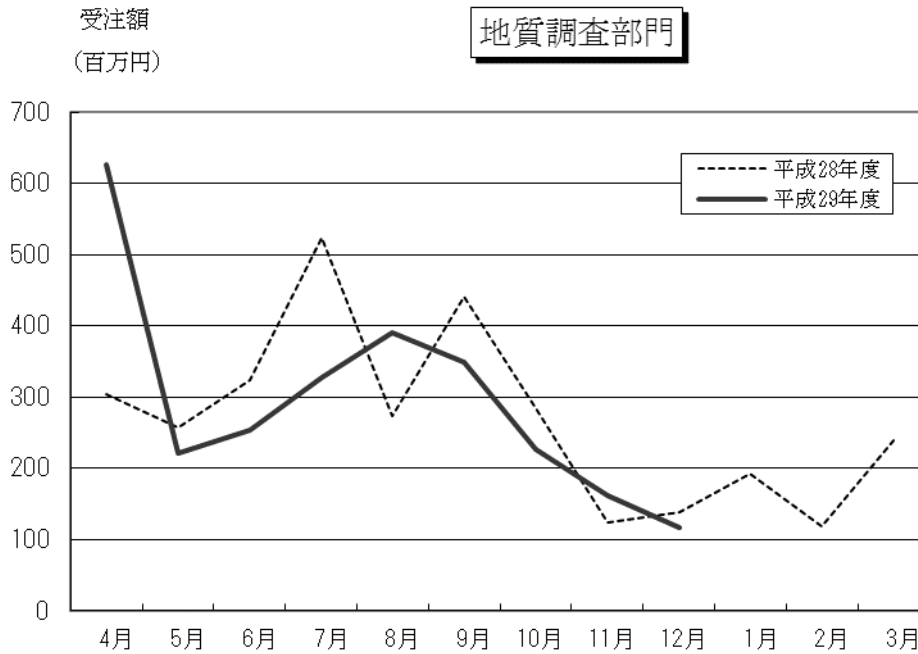
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては1～124%の増となり、「その他の国の機関」においては12%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月に20%の減、11月は30%の増、12月に16%の減となり、全体では8%の減となった。

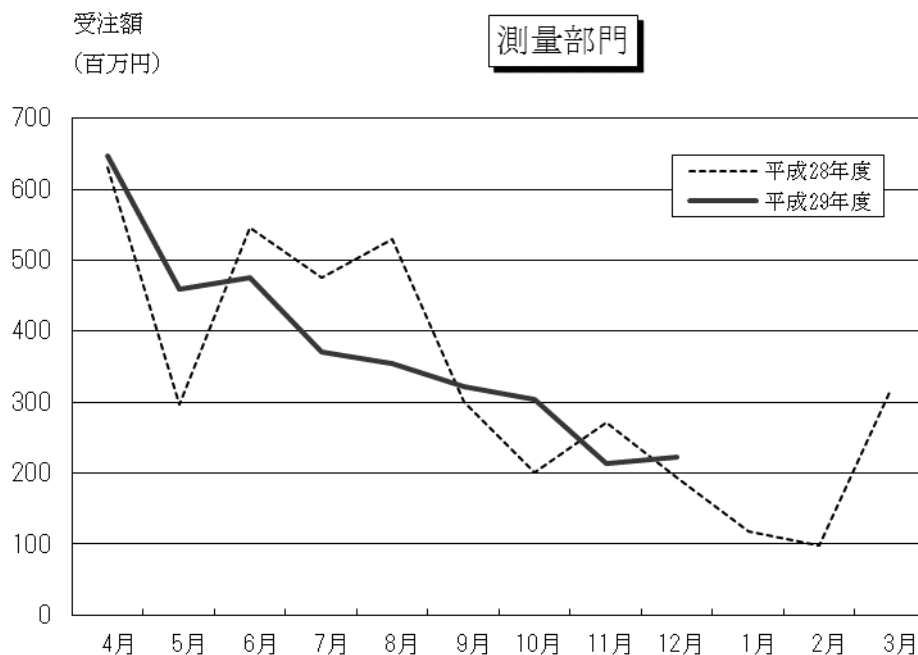
発注機関別で見ると「県」「政令市」「市町村」「民間」において2～94%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」においては41～90%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期（10～12月）の受注においては、10月に51%の増、11月は21%の減、12月に15%の増となり、全体では11%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」「市町村」「民間」において3～2562%の増となり、「その他の国の機関」56%「県」4%の減であった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成29年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲0.4%、2四半期連続マイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲9.2%となった。上越道拡幅工事はピークアウト、また、前年に多くの物件があり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.8%、コンクリート製品向け同+6.7%、その他土木向け同▲45.3%。

富山県

前年同期比▲6.8%となった。前年に富山西総合病院等の出荷がみられ反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲6.7%、コンクリート製品向け同+5.2%、その他土木向け同▲28.4%。

石川県

前年同期比+23.5%となった。北陸新幹線向けの出荷がみられる。主需要部門別は生コンクリート向け同+22.7%、コンクリート製品向け同+17.3%、その他土木向け同+62.8%。

セメント出荷量 (平成29年度第3四半期)

(単位:t、%)

	平成28年度	平成28年度	平成29年度		
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
新潟県	696,648 ▲ 9.3	125,468 4.5	166,646 ▲ 0.4	183,461 ▲ 9.0	183,797 ▲ 9.2
富山県	347,803 ▲ 12.5	70,587 ▲ 9.7	76,193 ▲ 9.0	84,313 ▲ 11.5	91,594 ▲ 6.8
石川県	369,742 ▲ 3.0	91,152 8.3	102,577 25.1	112,272 15.8	123,110 23.5
計	1,414,193 ▲ 8.6	287,207 1.7	345,416 3.7	380,046 ▲ 3.5	398,501 ▲ 0.4

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 29 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同比 10%減（公共は 17%減、民間も 2%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 32%減、民間も 3%減となり地区全体で 22%の激減となった。中越地区は、公共向けが 14%減、民間は 5%増で地区全体は 6%の減となった。下越地区は、公共向けが 5%減、民間も 7%減となり地区全体で 6%減となった。佐渡地区は、公共向けが 15%減、民間は昨年並みであり 13%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 29 年 10 月～12 月期の出荷状況は、公共が 3%増とほぼ前年度並みを維持し、減少傾向が収まってきているが、28 年度まで公共の大幅減少分の一部を下支えしていた民間が 19%の減となり、県全体でも 9%減となった。

地区別では、東部地区で公共が 4%増、民間が 22%減で、地区全体では 12%減となった。西部地区では公共が 2%増、民間が 12%減で、地区全体では 5%減となった。

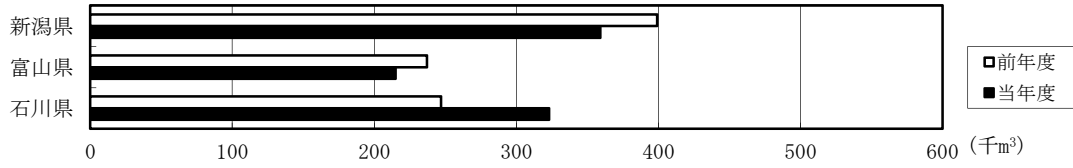
石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 29 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同比 31%増（公共は 65%増、民間は 1%減）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが 101%増、民間は 5%の増となり地区全体で 47%増となった。能登地区は、公共向けが 27%減、民間は 30%減なり地区全体では 28%減となった。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成28年度			平成29年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	19	▲14	5	22	4	14	▲11	23	1	▲32	▲3	▲22				▲12	8	▲4
		185	103	288	45	28	73	49	37	86	43	32	75				137	97	234
	中越	▲16	▲4	▲10	▲12	7	▲2	▲21	▲12	▲17	▲14	5	▲6				▲16	▲1	▲9
		233	238	471	46	65	111	63	72	135	67	67	134				176	204	380
	下越	▲32	▲3	▲16	10	▲8	▲2	0	▲9	▲6	▲5	▲7	▲6				1	▲8	▲5
		181	317	498	46	70	116	43	78	121	57	80	137				146	228	374
佐渡	▲24	20	▲20	25	100	33	▲7	0	▲6	▲15	0	▲13				▲3	20	0	
	41	6	47	10	2	12	13	2	15	11	2	13				34	6	40	
県計	▲15	▲5	▲10	6	0	3	▲12	▲5	▲9	▲17	▲2	▲10				▲10	▲3	▲6	
	640	664	1,304	147	165	312	168	189	357	178	181	359				493	535	1,028	
富山県	東部	▲21	▲1	▲9	0	▲3	▲2	0	▲18	▲12	4	▲22	▲12				1	▲15	▲9
		178	295	473	47	63	110	43	64	107	59	66	125				149	193	342
	西部	▲14	18	3	15	▲34	▲19	3	▲31	▲19	2	▲12	▲5				6	▲26	▲14
		133	201	334	30	39	69	32	43	75	47	43	90				109	125	234
県計	▲18	6	▲5	5	▲18	▲9	1	▲24	▲15	3	▲19	▲9				3	▲20	▲11	
	311	496	807	77	102	179	75	107	182	106	109	215				258	318	576	
石川県	加賀	15	▲8	0	137	▲6	41	123	▲20	28	101	5	47				117	▲8	39
		308	421	729	116	94	210	143	103	246	171	114	285				430	311	741
	能登	▲11	▲4	▲8	▲15	0	▲9	▲4	▲40	▲22	▲27	▲30	▲28				▲17	▲26	▲21
		110	77	187	22	17	39	24	15	39	24	14	38				70	46	116
県計	7	▲8	▲1	84	▲5	30	88	▲23	18	65	▲1	31				77	▲11	26	
	418	498	916	138	111	249	167	118	285	195	128	323				500	357	857	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員33社のうち33社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成29年度10月～12月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共事業が横ばいの中、再生骨材の優先使用によりバージン材利用の減少が続いているため、出荷量、生産量は共に昨年同期と同程度であり、県計では、出荷量は増減なし、生産量は7%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で12%増、生産量で5%増、中越地区は、出荷量が12%減、生産量で9%減、下越地区は、出荷量が3%増、生産量で12%減、佐渡地区は、出荷量で2%増、生産量で2%減となった。

12月末の在庫量は、前年度末より3%減、前年度同期比で5%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成29年度10月～12月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が9%減、生産量が12%減といずれも減少となったが、前期(平成29年度7～9月期)比では、出荷量は6%増、生産量は2%減となった。

地区別では、東部地区は出荷量が18%の減、生産量は27%の減と6期連続で大幅な落ち込みとなった。また、西部地区では、出荷量は1%増、生産量も1%増といずれも増加となったが、前期(平成29年度7～9月期)比では、出荷量は8%増、生産量は8%増となった。

東部地区では公共事業量の大幅な減少の影響を受け、需要が低迷している。なお、いずれの地区も出荷量が対前期比で増となっているのは、この時期における公共事業の発注が多くなっているためと考えられる。

12月末在庫量の前年同期比では、県計で17%減、地区別では東部地区が20%減、西部地区は4%減となった。

なお、前期末(平成29年9月末)より、県計が13%減、東部地区が17%減、西部地区は5%増となっている。

※東部、西部の在庫量の精査のため、平成28年度在庫量に変更あり。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成29年度10～12月期の骨材(県内産)の需給状況は、引き続き加賀地区の陸砂利・川砂利と山碎石の出荷が、ともに好調を維持しており4期連続の増加となった。また能登地区も量的に少ないながらも増加となったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて28%の増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利・川砂利が今期も33%の増加を確保し、また同地区の山碎石も15%の増加となったことから、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて28%の増加となった。一方能登地区も、依然として県外からの流入材に押されているものの、今期は前年同期比で33%の増加となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、主要な需要先である生コン業者向けの出荷は、大口需要の金沢地区が前期からの低調な状況が続いているため前年同期比で12%の減少となったが、北陸新幹線関連工事の特需が本格化し急増している南加賀地区は、前期よりさらに出荷を伸ばし、前年同期比の増加率も209%に達した。一方、アスファルト合材業者向けの出荷は、今期も回復の兆しは見えず前年同期比で17%の減少となった。この結果、総じて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で33%の増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石は、今期も北陸新幹線関連工事の特需も含め増加基調を維持しており、前年同期比で15%の増加となった。

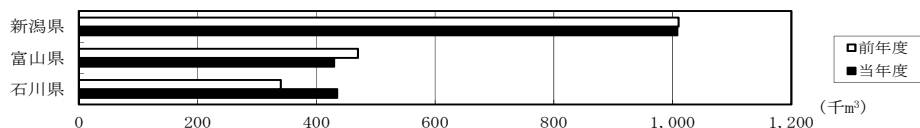
また能登地区の山碎石については、今期は前年同期比で33%の増加となったものの、やはり実質的な販売量は県外からの流入材に押されて依然として少なく、この地区の地場産業者の需要環境は、厳しい状況が続いている。

生産量については、能登地区は出荷量に合わせた生産体制をとっているが、加賀地区は北陸新幹線関連工事の特需に対応するため増産傾向にあり、県計では前年同期比で30%の増産となった。

在庫量は、加賀地区の陸砂利と川砂利の在庫が出荷の急増により減少傾向にあるため、県計全体の前年同期比では9%の減少となった。

第3四半期迄(H29.4～12月)の累計では、出荷量が県計で前年度上半期と比べて27%の増加となり、生産量も28%の増産となった。しかし在庫量は逆に9%の減少となった。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千³、%)

県	地区	区分	平成28年度 年計	平成29年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲1 715	▲1 182	14 248	12 249	9 679	
		生産量	▲4 708	▲2 195	10 248	5 239	4 682	
		在庫量	▲4 210	▲4 224	▲8 224	▲14 214	▲14 214	
	中越	出荷量	▲10 1,110	1 278	0 340	▲12 310	▲4 928	
		生産量	▲14 1,118	▲6 281	▲3 344	▲9 290	▲6 915	
		在庫量	2 362	▲3 365	▲6 369	▲5 345	▲5 345	
	下越	出荷量	▲15 1,250	▲3 287	0 301	3 385	0 973	
		生産量	▲20 1,290	10 328	▲11 298	▲12 326	▲5 952	
		在庫量	5 702	12 743	6 740	▲2 681	▲2 681	
	佐渡	出荷量	▲12 206	29 45	▲7 53	2 64	5 162	
		生産量	▲6 205	18 45	▲14 49	▲2 61	▲1 155	
		在庫量	▲2 46	▲8 46	▲16 42	▲19 39	▲19 39	
	県計	出荷量	▲10 3,281	0 792	3 942	0 1,008	1 2,742	
		生産量	▲14 3,321	2 849	▲4 939	▲7 916	▲3 2,704	
		在庫量	2 1,320	4 1,378	▲1 1,375	▲5 1,279	▲5 1,279	
富山県	東部	出荷量	▲19 814	▲6 179	▲20 180	▲18 188	▲11 547	
		生産量	▲26 760	▲3 179	▲11 180	▲27 155	▲14 514	
		在庫量	▲65 199	▲19 199	▲11 199	▲68 166	▲68 166	
	西部	出荷量	6 889	▲8 197	▲9 224	1 242	▲5 663	
		生産量	2 876	▲3 194	▲9 226	1 244	▲4 664	
		在庫量	▲37 42	▲9 40	▲7 42	▲24 44	▲24 44	
	県計	出荷量	▲8 1,703	▲7 376	▲14 404	▲9 430	▲10 1,210	
		生産量	▲13 1,636	▲3 373	▲10 406	▲12 399	▲9 1,178	
		在庫量	▲62 241	▲18 239	▲10 241	▲64 210	▲64 210	
石川県	加賀	出荷量	8 1,216	31 339	23 381	28 427	27 1,147	
		生産量	4 1,192	32 350	23 372	31 416	28 1,138	
		在庫量	▲14 150	▲12 161	▲13 152	▲11 141	▲11 141	
	能登	出荷量	▲5 21	17 7	- 5	0 8	18 20	
		生産量	4 24	17 7	20 6	0 8	11 21	
		在庫量	60 8	60 8	80 9	29 9	29 9	
	県計	出荷量	7 1,237	31 346	23 386	28 435	27 1,167	
		生産量	4 1,216	31 357	23 378	30 424	28 1,159	
		在庫量	▲12 158	▲10 169	▲11 161	▲9 150	▲9 150	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県
会 員104社のうち104社

富山県
会 員86社のうち86社
非会員 1社のうち 1社

石川県
会 員21社のうち21社 (委嘱工業者含む)
非会員16社のうち9社
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成29年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成29年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成29年度10月～12月期の再生砕石の需給は、ややひっ迫状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新潟県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	②需給動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	③在庫状況	H28	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
富山県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	②需給動向	H28	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	③在庫状況	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
石川県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	②需給動向	H28	→	→	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗	↗	↗
		H29	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗				
	③在庫状況	H28	→	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
		H29	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘				

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

平成29年度10月～12月期の出荷量は、新潟県は前年比2,400t減で1,900t、富山県は前年比600t減の1,000tで2県の出荷量合計は、2,900tで前年同期比51%減となった。

累計では、新潟県は前年比2,300t減で7,100t、富山県も前年比500t減で2,200t、2県の累計出荷量合計は、9,300tで前年比23%減となった。

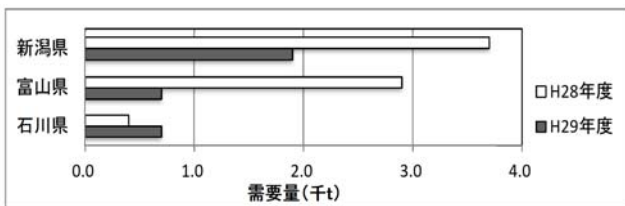
新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成29年度10月～12月期の3県需要の合計は、3,300tで前年同期比53%減となっている。

県別では、新潟県が49%減(1,800t減)、富山県が76%減(2,200t減)、石川県が75%増(300t増)であった。

累計では、新潟県が14%減(1,200t減)、富山県が31%減(1,300t減)、石川県が8%増(100t増)で、3県需要の合計は前年比2,400t減の11,500tで83%となった。

ヒューム管需要量の推移（10月～12月期）

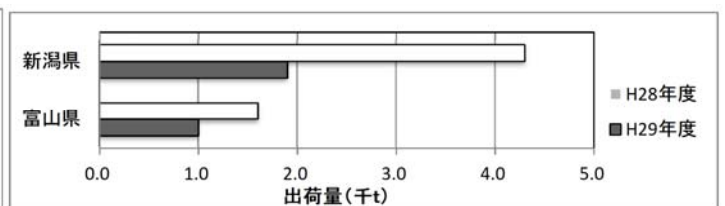


(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	3	▲24	41	▲49		▲14
	9.5	1.6	3.8	1.9	▲	7.3
富山県	▲43	▲60	500	▲76		▲31
	5.0	0.4	1.8	0.7		2.9
石川県	40	▲50	0	75		8
	1.4	0.2	0.4	0.7	▲	1.3
3県計	▲16	▲37	76	▲53		▲17
	15.9	2.2	6.0	3.3		11.5

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移（10月～12月期）



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲16	▲48	50	▲56		▲24
	10.6	1.3	3.9	1.9	▲	7.1
富山県	▲15	▲12	67	▲38		▲19
	3.5	0.7	0.5	1.0	▲	2.2
2県計	▲16	▲39	52	▲51		▲23
	14.1	2.0	4.4	2.9		9.3

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含）

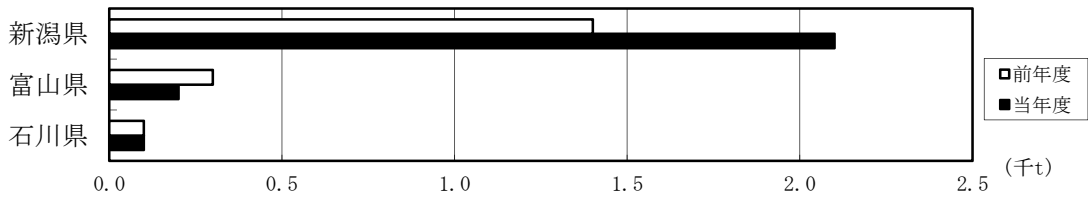
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成29年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて50%増と上回った。この要因としては、前年同期と比べて上越地区で80%減と下回ったものの、中越地区が80%増、下越地区が175%増と上回ったためである。
(平成28年度10月～12月期：前年同期比27%増)
- ・富山県：富山県における平成29年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて33%減と下回った。この要因としては、前年同期に需要のなかった西部地区で若干需要があったものの、東部地区が前年同期と比べて67%減と下回ったためである。
(平成28年度10月～12月期：前年同期比83%減)
- ・石川県：石川県における平成29年度10月～12月期の需要は、県計でほぼ前年同期並みの低い水準で推移した。この要因としては、能登地区が前年同期と同様に需要がなかったことと加賀地区が前年同期並みの低い需要に止まったためである。
(平成28年度10月～12月期：前年同期比増減0%)
- ・3県：3県合計の平成29年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて33%増と上回った。この要因としては、石川県が前年同期並み、また富山県が33%減と下回ったものの、新潟県が50%増と前年同期を上回ったためである。
(平成28年度10月～12月期：前年同期比40%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成28年度 年計	平成29年度			
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	上越	-	▲100	▲100	▲80	▲95
	中越	2.2	0.0	0.0	0.1	0.1
	下越	17	0	40	80	43
	佐渡	2.0	0.4	0.7	0.9	2.0
	県計	11	144	▲24	175	53
富山県	東部	4.4	2.2	1.3	1.1	4.6
	西部	-	-	-	-	-
	県計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	東部	69	63	▲44	50	2
	県計	8.8	2.6	2.0	2.1	6.7
石川県	加賀	0	0	▲100	▲67	▲50
	能登	0.6	0.2	0.0	0.1	0.3
	加賀	▲96	-	50	-	100
	能登	0.3	0.0	0.3	0.1	0.4
	県計	▲84	0	0	▲33	▲13
3県計	加賀	0.9	0.2	0.3	0.2	0.7
	能登	40	-	▲83	0	▲57
	加賀	0.8	0.1	0.1	0.1	0.3
	能登	-	0	▲100	-	▲50
	県計	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1
3県計	加賀	29	100	▲86	0	▲56
	能登	1.1	0.2	0.1	0.1	0.4
	加賀	▲14	58	▲48	33	▲6
	能登	10.8	3.0	2.4	2.4	7.8
	県計	1.1	0.2	0.1	0.1	0.4

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員7社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

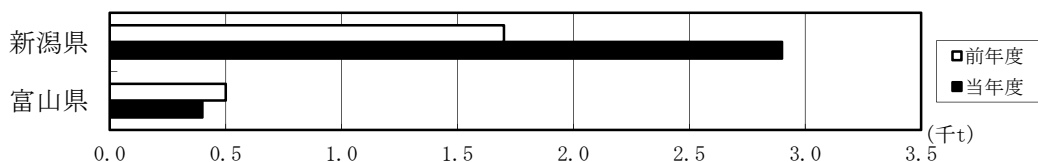
新潟県—新潟県2工場計の平成29年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて71%増と上回った。
(平成28年度10月～12月期:前年同期比50%減)

富山県—富山県2工場計の平成29年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて20%減と下回った。
(平成28年度10月～12月期:前年同期比72%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成29年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べ50%増と上回った。これは前年同期と比べて、富山県2工場が20%減と下回ったものの、新潟県2工場が71%増と上回ったためである。
(平成28年度10月～12月期:前年同期比58%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移(10月～12月期)



(単位:千t、%)

県	地区	区分	平成28年度 年計	平成29年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	▲21 8.0	171 3.8	▲44 2.4	100 1.2	17 7.4	
		生産量	▲3 10.0	183 3.4	▲73 1.5	113 1.7	▲12 6.6	
		在庫量	▲38 1.8	40 1.4	▲69 0.4	0 0.8	0 0.8	
	下越	出荷量	84 5.7	85 2.4	▲45 1.2	55 1.7	15 5.3	
		生産量	58 10.5	▲22 2.8	▲25 2.1	▲5 1.9	▲19 6.8	
		在庫量	40 1.2	▲60 1.0	9 1.2	▲36 0.9	▲36 0.9	
	県計	出荷量	4 13.7	130 6.2	▲45 3.6	71 2.9	17 12.7	
		生産量	22 20.5	29 6.2	▲57 3.6	29 3.6	▲16 13.4	
		在庫量	▲4 3.0	▲31 2.4	▲33 1.6	▲23 1.7	▲23 1.7	
富山県	東部	出荷量	▲80 1.4	100 0.4	75 0.7	▲20 0.4	36 1.5	
		生産量	▲49 5.0	120 1.1	▲40 0.9	▲40 1.2	▲20 3.2	
		在庫量	0 0.3	50 0.6	▲62 0.3	▲85 0.2	▲85 0.2	
	西部	出荷量	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	
		生産量	▲17 5.1	0 1.5	▲63 0.7	▲33 0.4	▲35 2.6	
		在庫量	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	
	県計	出荷量	▲80 1.4	100 0.4	75 0.7	▲20 0.4	36 1.5	
		生産量	▲37 10.1	30 2.6	▲53 1.6	▲38 1.6	▲28 5.8	
		在庫量	0 0.3	50 0.6	▲62 0.3	▲85 0.2	▲85 0.2	
2県計	出荷量	▲25 15.1	128 6.6	▲38 4.3	50 3.3	18 14.2		
	生産量	▲7 30.6	29 8.8	▲56 5.2	▲4 5.2	▲20 19.2		
	在庫量	▲3 3.3	▲23 3	▲41 1.9	▲46 1.9	▲46 1.9		

(注)・上段は前年同期との比較

- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)
- ・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成29年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比して11%減の15.3千tとなった。

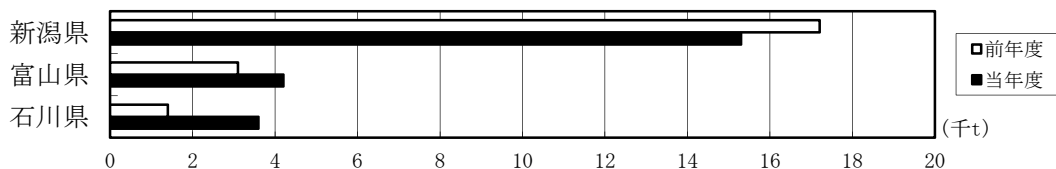
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成29年10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて35%増となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成29年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて157%増の3.6千tであった

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲34 61.7	▲1 15.2	▲28 10.8	▲11 15.3		▲13 41.3
富山県	▲6 12.3	▲8 3.3	▲67 0.9	35 4.2		▲11 8.4
石川県	▲9 6.1	33 2.0	50 1.8	157 3.6		80 7.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員13社のうち11社

石川県

会 員9社のうち8社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成29年度10月～12月期の出荷状況は、前年度同期と比べて、縁石類28%、側溝類8%、水路類11%、ボックス類17%、その他の二次製品37%減、擁壁類のみ12%増、全体では19%減の30.7千tになった。

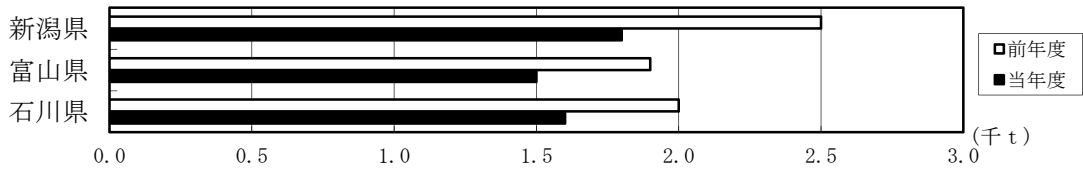
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成29年10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて縁石類で21%減、側溝類19%減、擁壁類16%減、ボックス類45%減であったが、水路類27%増、その他類100%増となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成29年度の10月～12月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類が20%減、側溝類が18%減、水路類が14%増、擁壁類が11%減、ボックス類が15%減、その他二次製品類が増減なしとなった。
また、同期における各品種累計では、H28年度は37.1千tであったが、H29年度は33.2千tと11%減となっている。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)



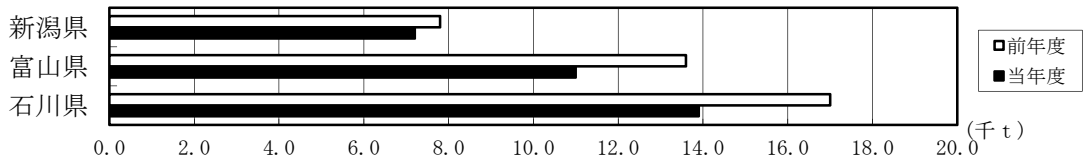
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	12	▲60	▲17	▲28		▲41
	10.6	1.7	1.9	1.8		5.4
富山県	▲22	▲18	▲14	▲21		▲18
	6.6	1.4	1.2	1.5		4.1
石川県	▲18	▲37	▲32	▲20		▲30
	7.4	1.2	1.5	1.6		4.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち8社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)



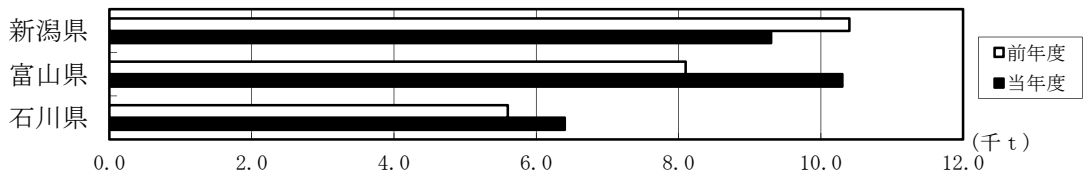
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲13	▲15	▲4	▲8		9
	28.2	6.0	8.2	7.2		21.4
富山県	▲25	27	▲14	▲19		▲6
	40.3	9.9	7.4	11.0		28.3
石川県	12	5	▲11	▲18		▲10
	55.0	12.0	12.4	13.9		38.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち14社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち9社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)



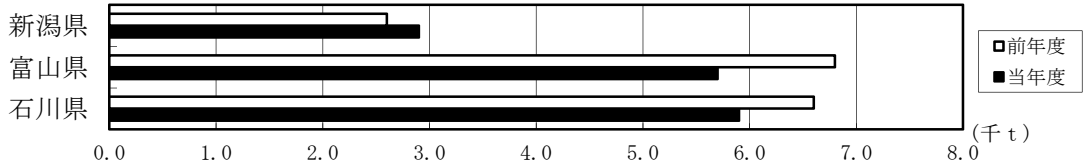
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	13	53	0	▲11		▲22
	25.0	5.8	4.5	9.3		19.6
富山県	178	10	3	27		19
	17.8	2.2	3.2	10.3		15.7
石川県	8	53	33	14		27
	13.0	2.9	4.4	6.4		13.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち13社 会 員9社のうち8社

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲22	69	▲19	12		5
	11.9	5.4	2.9	2.9		11.2
富山県	▲14	▲23	▲4	▲16		▲16
	22.9	5.3	4.4	5.7		15.4
石川県	18	33	39	▲11		15
	19.0	6.0	5.3	5.9		17.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち11社 会員13社のうち9社 会員9社のうち8社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



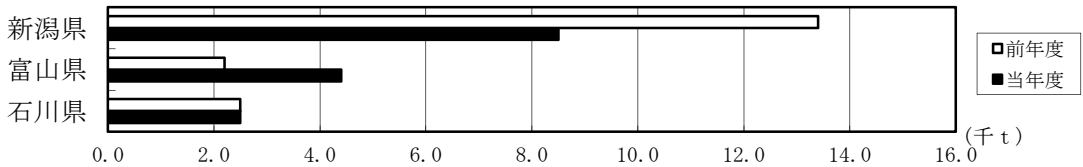
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲42	▲8	▲21	▲17		▲15
	4.5	1.1	1.1	1.0		3.2
富山県	17	57	35	▲45		▲20
	28.2	3.3	5.0	8.1		16.4
石川県	▲1	145	38	▲15		28
	7.5	2.7	2.2	2.9		7.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち3社 会員13社のうち7社 会員9社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲6	14	14	▲37		6
	44.5	12.0	10.5	8.5		31.0
富山県	▲10	162	94	100		113
	6.0	3.4	3.1	4.4		10.9
石川県	▲32	12	22	0		11
	7.8	1.9	2.8	2.5		7.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち11社 会員13社のうち10社 会員9社のうち8社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成29年10～12月期の出荷状況は、前年同期比+86%増加した。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートが62%で、主な出荷先は高田河川国道管内の弁天大橋架替改良工事、金沢河川国道管内の加賀拡幅桑原函渠外工事に出荷された。次いでスノーシェット・シェルター類が34%で、管外の山形県(シェット)、宮城県(シェルター)に出荷された。また、コンクリート舗装版(融雪版)が約10年前からの継続工事である長野国道R19長野市高田歩道工事に出荷された。他は長尺側溝が羽越河川国道管内の鷹ノ巣道路、富山河川国道管内の芹谷道路、石川県南加賀農林総合事務所管内の土地改良事業に出荷され、監査廊は山口県平瀬ダムに出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成28 年度計	平成29年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	+18 4.6	±0 0.3	▲89 0.3	+68 3.2		
富山県	+80 0.9	▲75 0.1	▲50 0.1	▲50 0.1		
石川県	±0 0.1	±0 0.0	±0 0.0	+140 0.6		
3県計	+27 5.6	▲43 0.4	▲81 0.4	+86 3.9		

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセミレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェット、スノーシェルターをいう。

コンクリート業界再編の加速

災害やビックプロジェクト以外においては、公共事業予算が縮小から先の見えない平坦の状況が続く中で、益々M&A等の吸収合併が起きている。その中でも地方のみを拠点としている弱小メーカーが大手メーカーに吸収合併される状況が止まらない。地域産業としての雇用確保や生き残るためのひとつの手段として致し方ない。

今後も、先が見えない舵取りで業界再編が進んでいくだろう……

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける平成29年10月～12月期の合材出荷数量は、前年同期対比92%と前年を30,147トﾝ下回る366,215トﾝとなった。この要因は、全般的に舗装工事量が少なく公共工事、民間工事共に合材需要が減少していることによると思われる。月別で見てもすべての月で前年を下回っており、特に12月は一部降雪による影響もあり前年対比82%と大幅に落ち込んだ。今年度累計では942,861トﾝ前年同期比98%・14,627トﾝ減。

地区別では、下越地区は高速道路等の大型工事を除く公共工事の減少が大きく影響し、171,990トﾝ前年対比89%・21,069トﾝ減となった。中越地区は、舗装工事の落ち込みも比較的少なく10月・11月は前年対比96%であったが、12月は降雪の影響が大きく同70%と大きく落ち込み、合計119,418トﾝ前年対比89%・15,082トﾝ減。上越地区は、工事量も比較的多く施工が順調に進んだと推察でき、すべての月で前年を上回り合計68,652トﾝ・前年対比115%・8,866トﾝ増となった。佐渡地区は、起伏の激しい出荷となり、10月前年対比45%、11月同128%、12月同58%、合計6,155トﾝ前年対比68%・2,862トﾝ減となった。

第4四半期の動向は、大幅な工事量の増加は見込めず、施工も降雪の影響が大きく合材出荷の伸びは期待できない状況である。また、1月にストレートアスファルトが大幅に値上がりし、その他重油等の油脂類の値上がりも続いている。今後も油脂類の価格は上昇基調で推移するものと考えられ、合材需要の減少に歯止めがかからない現状では、工場の厳しい状況は今後も続き増々大きくなると推察する。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

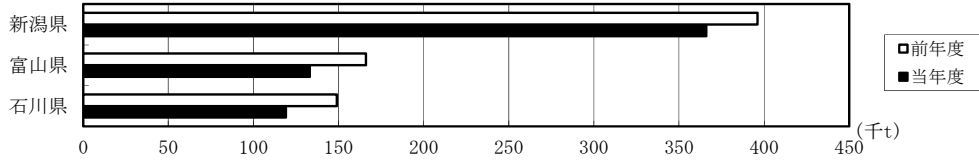
富山県における平成29年度10月～12月期、出荷状況は、県計で13万3千tで前年同期と比べ20%の減となった。地区別で見ると東部地区が7万6千tで16%の減。西部地区は5万7千tで24%の減となった。毎年の第3四半期の出荷量はなかった。今後も公共工事、民間工事ともに大型物件は少なくなり、さらにストレートアスファルト、骨材の値上げで工場は厳しい状態にある。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成29年度10月～12月の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で19.5%減、能登地区で前年比23.4%減と加賀能登共に大きく減少となっており、石川県全体では前年比20.3%減となった。石川県全体の出荷状況は前期までは微増であったが、今期は官民ともに大型物件が少なく出荷は大きく減少し、厳しい状況になっている。今後も官民ともに大型物件は少なくさらに主要原材料であるアスファルトも上昇気配となっており今後も厳しい状況が予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月)



(単位：千t、%)

県	地区	平成28年度 年計	平成29年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲9 160	25 45	6 51	15 69	14 165	
	中越	5 364	▲4 80	▲9 100	▲11 119	▲7 299	
	下越	▲12 585	12 138	0 149	▲11 172	6 459	
	佐渡	▲7 26	20 6	17 7	▲33 6	18 19	
	県計	▲7 1,135	9 269	▲2 307	▲8 366	3 942	
	富山県	東部	▲10 284	2 63	▲15 67	▲16 76	▲8 206
西部	▲19 208	54 57	5 60	▲24 57	24 174		
県計	▲14 492	21 120	▲7 127	▲20 133	5 380		
石川県	加賀	3 352	9 71	0 83	▲19 95	▲6 249	
能登	▲4 103	6 19	0 26	▲23 24	▲8 69		
県計	1 454	10 90	0 109	▲20 119	▲6 318		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

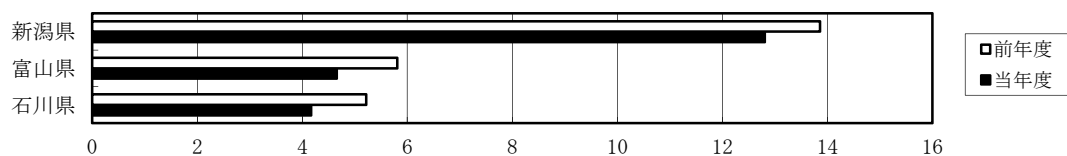
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成28年度 年 計	平成29年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲ 9	25	6	15		17
		5.6	1.6	1.8	2.4		5.8
	中 越	5	▲ 4	▲ 9	▲ 11		▲ 7
		12.7	2.8	3.5	4.2		10.5
	下 越	▲ 12	12	0	▲ 11		5
		20.5	4.8	5.2	6.0		16.1
佐 渡	▲ 7	20	17	▲ 33		25	
県 計	0.9	0.2	0.2	0.2		0.7	
富 山 県	東 部	▲ 7	9	▲ 2	▲ 8		3
		39.7	9.4	10.7	12.8		33.0
	西 部	▲ 10	2	▲ 15	▲ 16		▲ 6
		9.9	2.2	2.3	2.7		7.2
	県 計	▲ 19	54	5	▲ 24		24
7.3		2.0	2.1	2.0		6.1	
石 川 県	加 賀	▲ 14	21	▲ 7	▲ 20		5
		17.2	4.2	4.4	4.7		13.3
	能 登	3	9	0	▲ 19		52
		12.3	2.5	2.9	3.3		8.7
県 計	▲ 4	6	0	▲ 23		53	
	3.6	0.7	0.9	0.8		2.4	
	1	10	0	▲ 20		▲ 6	
	15.9	3.2	3.8	4.2		11.1	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

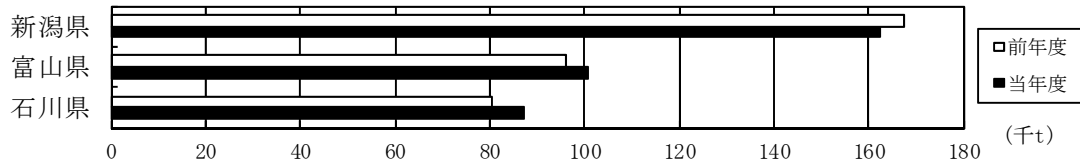
「アスファルト出荷量 (千t) = アスファルト合材量 (千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成29年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期2%増。
 県別では、新潟県3%減するも、富山県5%、石川県8%が増。

受注量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

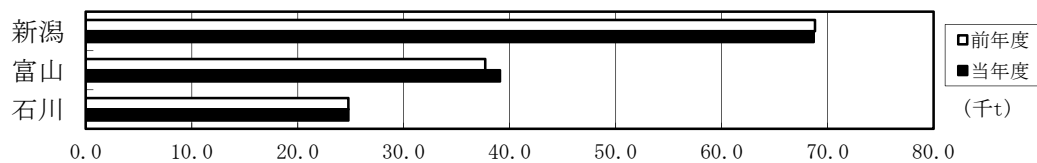
県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	0	0	▲3			▲49
	619.5	153.5	162.6			316.1
富山県	3	17	5			▲47
	385.0	101.6	100.6			202.2
石川県	6	19	8			▲44
	319.1	90.6	87.2			177.8
3県計	2	9	2			▲47
	1323.6	345.7	350.4			696.1

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期1%増。
 県別では富山県4%増、新潟県・石川県が前年度並みに推移。
 品種別では鋼矢板13%・棒鋼他2%減となり、H形鋼6%・形鋼9%が増。

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成28年度 年計	平成29年度												累計			
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月		
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計
鋼矢板	▲3	15	125	▲27	2	▲18	▲9	▲10	▲13								▲53
	29.9	3.0	0.9	2.2	6.1	3.1	3.1	1.9	8.1								14.2
H形鋼	▲5	▲11	6	24	▲1	7	11	▲8	6								▲50
	193.2	24.7	18.1	6.1	48.9	25.5	17.1	5.9	48.5								97.4
形鋼	▲3	40	▲6	0	9	26	▲3	0	9								▲50
	40.5	4.2	4.4	2.1	10.7	4.4	3.4	1.9	9.7								20.4
棒鋼・平鋼	▲5	▲33	3	5	▲16	▲5	1	5	▲2								▲53
	257.2	24.5	15.5	15.5	55.5	35.7	15.5	15.1	66.3								121.8
計	▲5	▲19	5	5	▲8	0	4	0	1								▲51
	520.8	56.4	38.9	25.9	121.2	68.7	39.1	24.8	132.6								253.8

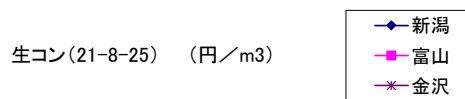
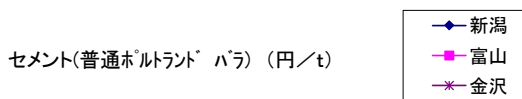
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】上越地区においては上信越道拡幅工事向けを中心に堅調な荷動きが見られるものの、下越・中越地区では盛り上がりを欠く展開が続いている。12月に最大手メーカーが平成30年4月よりt当たり1,000円の値上げを打ち出した。石炭価格の上昇、キルンに使用する耐火レンガの価格アップ、油脂類の高騰や人員不足を背景とした輸送コストの上昇によるもので、環境を同じくする他メーカーも追随の動きを見せている。しかし、好調な荷動きが見られる首都圏とは対照的に、県内の主要な販売先となる生コン、コンクリート二次製品の需要は低迷していることから、需要家との価格交渉は難航すると見る向きもある。目先、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県・石川県】石炭価格や物流コストの上昇を理由に、セメントメーカー各社は、4月よりt当たり1,000円の価格引き上げを表明している。今のところ、大口需要先である生コンプラントへの具体的な価格提示はなく、現状はアナウンスにとどまっている。交渉の進展は、メーカー・特約店の足並みが揃うか否かが鍵となる。目先、横ばい。</p>	<p>(ハラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>新潟地区で下落</p> <p>【新潟県】港湾関連のブロック製作の減少をはじめとする公共工事の落ち込みにより需要が低迷している。新潟地区では、新潟生コン協組がこれまで採算重視の価格維持を唱えていたが、受注環境の悪化に伴い量販指向を強め、非組合員との販売競争が過熱したことから市況が軟化。12月にm3当たり500円の下落を示した。先行き、大型物件が乏しく、需要回復の兆しが見えないことから弱含みに展開すると見る向きが多い。</p> <p>【富山県】地区によって需要の盛り上がりにはばらつきが見られるが、とりわけ、高岡地区が前年度と比較して大幅な減少が目立つ。これは昨年の北陸電力LNG向けの出荷が最盛期だったことによる反動が主原因。各地区とも共販体制に支えられ横ばいで推移しているものの、地区外の生コン工場からの流入が散見され、各組合では動向を注視している。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】南加賀地区での北陸新幹線の延伸工事向けに荷動きは好調。また、能登、金沢地区は前年度並みの引き合いが見られるが、この他の地区においては官民ともに需要が低迷し、前年度割れの出荷が目立つ。こうした中、羽咋地区で販売価格見直しの動きが見られるが、現在は販売側のアナウンスにとどまっており、具体化するには時間を要しそう。各協組は共同販売事業を軸とした現行価格維持に注力しており、当面、横ばいで推移する公算が大きい。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>新潟地区でRC-40が下落</p> <p>【新潟県】荷動きが冴えない状況が続いている。コンクリート用骨材は、生コン需要の低迷から出荷量の減少が続いているが、共販体制の下、価格は横ばいで推移している。路盤材は、工事量の落ち込みから一部メーカーの販売業者の売り急ぎによる安値玉が見られ、市況への影響が懸念されていた。しかし、他メーカーは安値追随の動きはなく、価格に動意は見られない。先行き、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。一方、RC材については、新潟地区でビル解体工事による発生材の増加から、中間処理業者が安値で在庫処分をする動きが見られ、11月にm3当たり200円の下落を示した。</p> <p>【富山県】道路用、コンクリート用ともに需要は低迷しており、荷動きは冴えない。そのため、一時期不安視された供給問題も起きておらず、納入に支障は出ていない。価格面では、平成30年4月からの値上げに向けて、組合では現状で安値契約となっている需要家と価格交渉を続けている。需要者側の抵抗は強いものの、採取コスト増の背景を説明し、理解を求めている。先行き、強含みで推移する見通し。</p> <p>【石川県】北陸新幹線延伸工事向けの需要が下支えとなり、路盤材の荷動きは好調に推移している。引き合いの中心は再生材となっていることから、建築解体工事の減少を映してRC材が不足する場面が散見され、代替品としての新材の出荷も目立つ。こうした中、一部の販売業者では需給の引き締まりを背景に価格引き上げを求めているが、需要者の購買姿勢は厳しく、取り組みは進展していない。目先、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

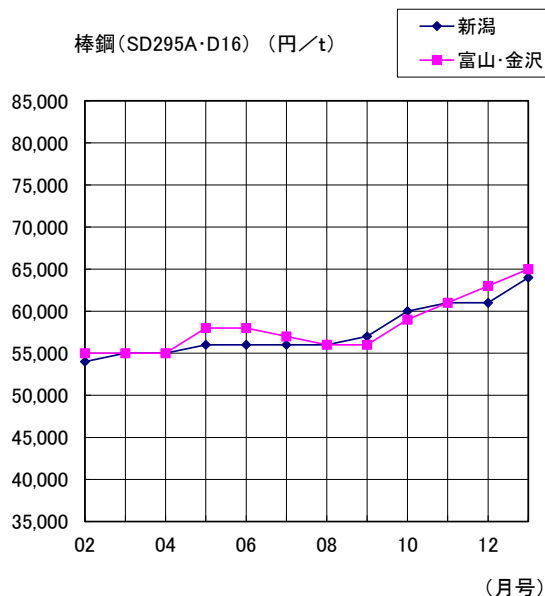
【価格推移】



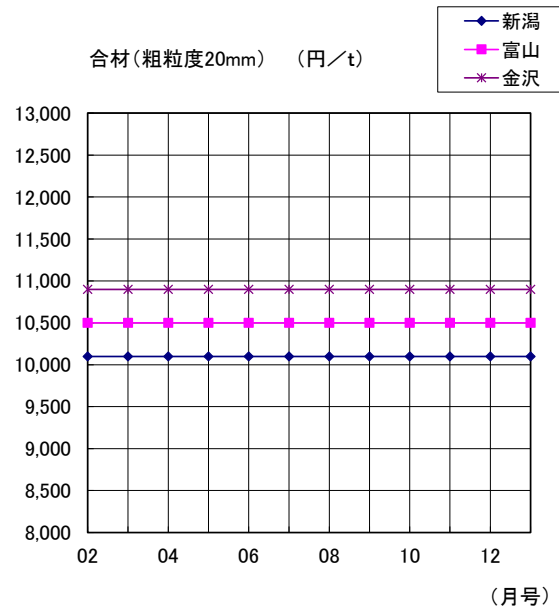
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県強含み</p> <p>【新潟県】鉄屑価格の上昇を背景に、採算確保が課題のメーカーは販売価格へのコスト転嫁を進めている。新潟地区の引き合いは冴えない展開が続き、需要者は当用買いに終始しているものの、製販ともに強い姿勢で値上げを推し進めた結果、10月にt当たり1,000円、12月にt当たり3,000円の上伸を示した。原料価格は上昇基調が続いており、メーカーは一段高を目指して売り腰を強めていく構え。先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県・石川県】鉄屑価格の上昇により、製造コストが膨らむメーカー各社は採算確保を目指して販売価格の引き上げを求めている。急激なコストアップに対する需要者側の抵抗はあるものの、強気な販売姿勢を崩さず、10月、11月、12月と3カ月連続でt当たり2,000円の上伸を示した。採算割れの回避を優先課題とするメーカー側では、引き続き値上げを推し進めるべく売り腰を強めていく姿勢。目先、強含みで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】上半期は農業関連製品が好調に推移したものの、ブロック、道路用製品の落ち込みにより10月以降は需要が伸びず総じて荷動きは低調。販売側では、鋼材、石油製品の上昇によるコスト負担が増加しているものの、需給緩和局面下にあり価格転嫁できる環境にないことから、当面は現行価格を維持し採算重視の姿勢を強めていく構え。7～8月豪雨の災害復旧は年明けからの荷動きが見込まれ、小規模ながら期待要因となっている。当面、現行価格を横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】道路用製品の需要は盛り上がりを見せ、荷動きは低調。メーカー各社は出荷の減少を最小にするために民間の小口物件も含めて、数量の確保に注力している。一方、農業用製品については、県西部を中心に国、県発注工事で旺盛な荷動きが見られる。価格面では、需要者側の指し値は厳しいものの、メーカー側では総じて出荷量が振るわないことで採算悪化を懸念し、安値受注には慎重な姿勢。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】金沢外環状道路、能越・輪島道路、七尾の災害復旧工事、金沢市内の民間需要等に下支えされ、堅調な荷動きが見られる。明るい需要環境を背景に、一部のメーカーは、収支改善を目指して販価の見直しを実施したいとの意向を示しているが、価格引き上げへの各社の足並みは揃わず、具体的な交渉の動きは見られない。目先、横ばい。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】第3四半期における県内需要は道路維持修繕工事等の小口物件が中心で、荷動きは低調に推移。上越地区を除く各地区で需要が伸びず、工事の受注機会が減少している需要者からは値引き圧力が強まっている。しかし、油脂類が強含みに推移しているため、工場経費・輸送コストは上昇傾向にあり、メーカー各社は値引き要求には安易に応じない姿勢を崩していない。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】富山県では、スト・アス価格の上昇を背景に、一部のメーカーでは1月からの値上げを唱えている。こうした中、商業施設の駐車場など民間工事向けに引き合いは増えているものの、公共工事向け出荷は減少傾向にあることから、価格引き上げに対する需要者側の反応は鈍い。先行き、交渉は難航すると見る向きが多く、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】石川県では、能登里山海道・小松方面国道8号の拡幅、山側環状道路、新幹線関連工事の公共物件で荷動きが見られるが、ホテルや商業施設の駐車場等の民間物件向けは陰りが目立つ。こうした中、大型物件を受託した需要者からの指し値は厳しさを増しているが、スト・アス価格が強基調に推移していることから、供給側は現行価格の維持に注力している。先行き、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

【価格推移】

棒鋼(SD295A・D16) (円/t)



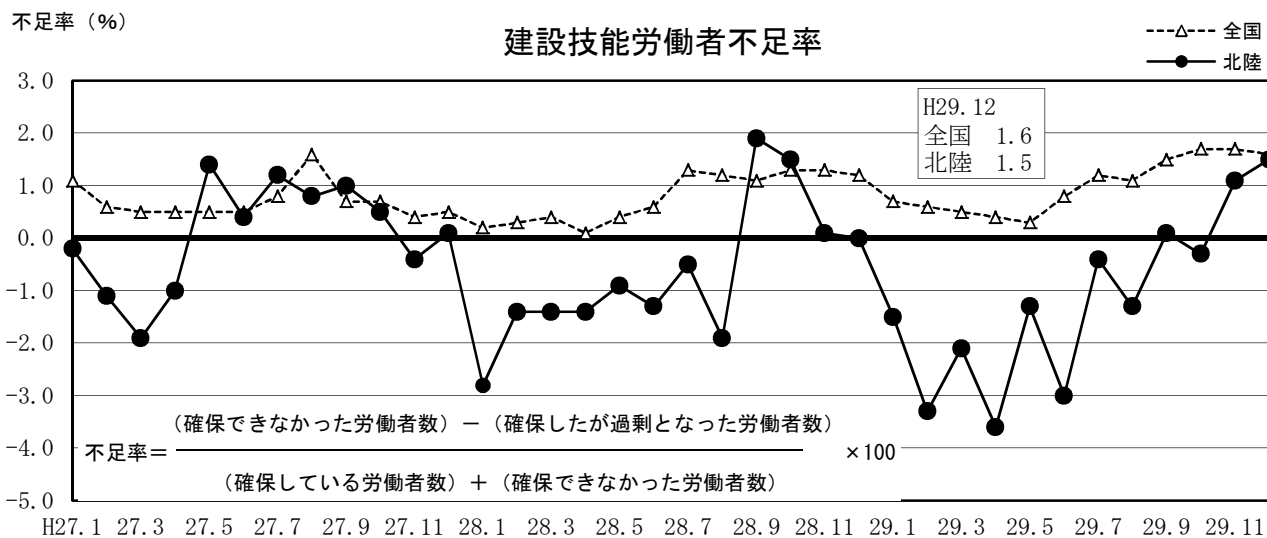
合材(粗粒度20mm) (円/t)



6. 建設労働者の需給動向

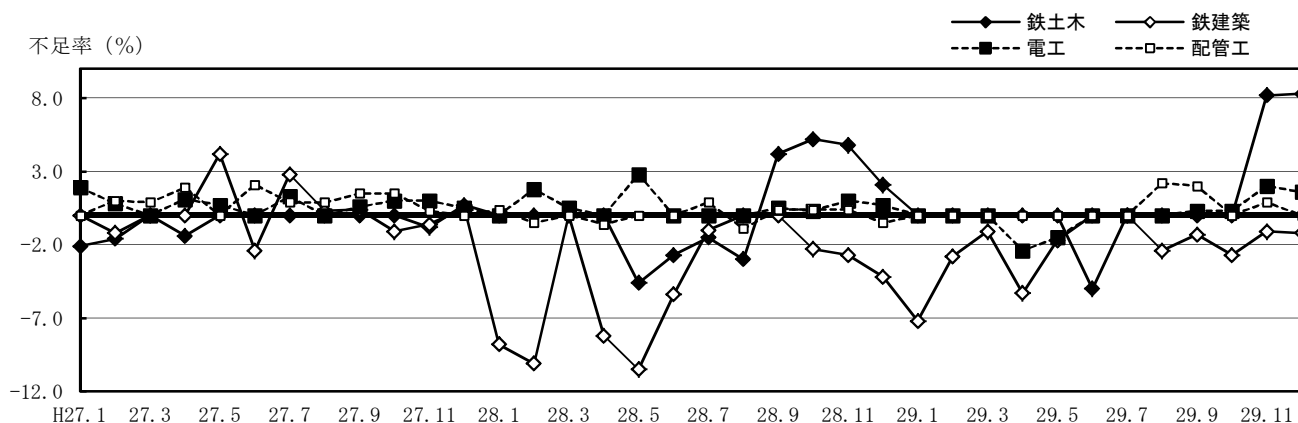
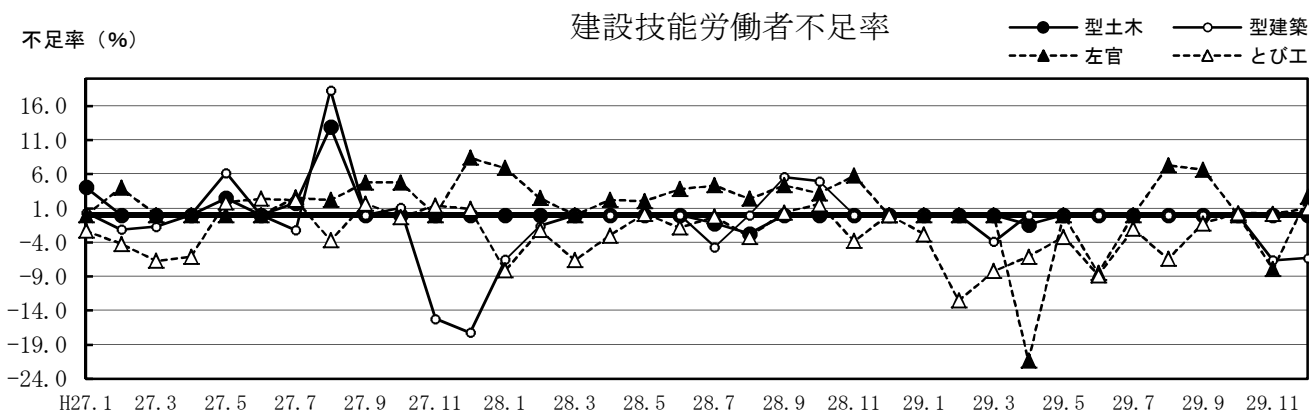
北陸地方における平成29年度10月から12月の建設技能者の需給動向は、全国を下回っている。
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で5件、富山県で4件、石川県で2件、計11件となっており、北陸の全産業3県計59件に対し、18.6%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

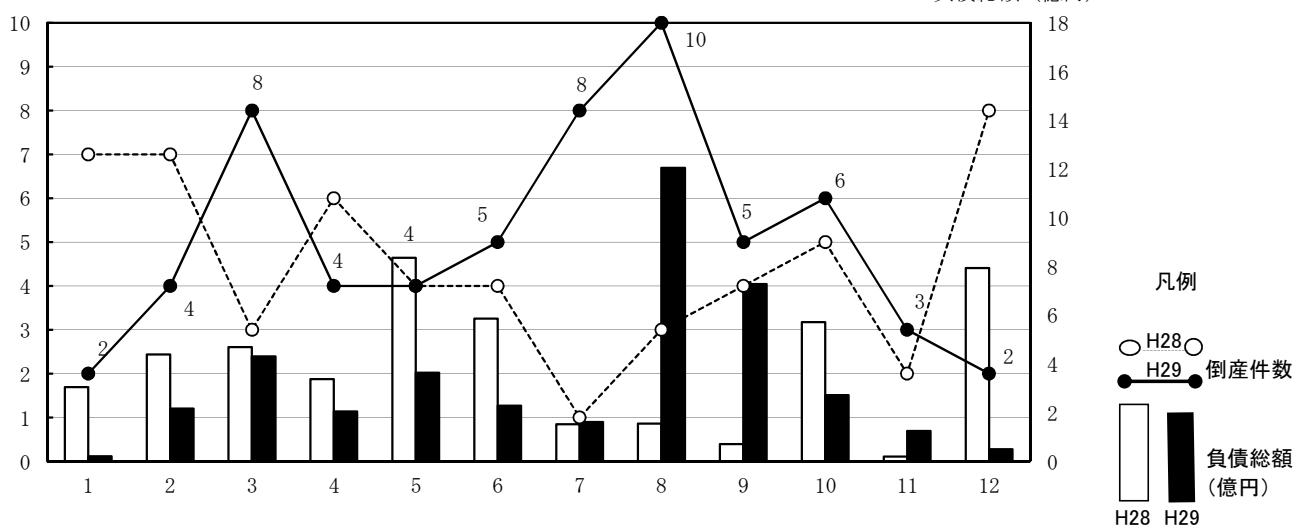
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業										
	新潟県		富山県		3県計	新潟県		富山県		3県計						
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比									
28年 10月	8	0.0	7	▲16.7	3	▲40.0	18	▲5.3	2	0.0	2	▲33.3	1	▲50.0	5	▲28.6
11月	5	66.7	4	▲42.9	6	0.0	15	▲6.3	0	-	1	▲50.0	1	-	2	▲33.3
12月	10	▲23.1	9	12.5	5	▲28.5	24	▲14.3	4	33.3	2	0.0	2	▲50.0	8	▲11.1
28年計	99	5.3	77	13.2	85	16.4	261	11.1	21	▲8.7	15	0.0	15	5.9	54	▲1.8
29年 1月	5	▲54.5	4	▲42.9	6	▲14.3	15	▲40.0	2	100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	2	▲71.4
2月	10	▲16.7	5	▲16.7	9	12.5	24	▲7.7	2	▲60.0	0	-	2	0.0	4	▲42.9
3月	9	12.5	5	25.0	12	20.0	26	18.2	3	200.0	0	-	5	150.0	8	166.7
4月	12	100.0	5	▲28.6	6	▲57.1	23	▲14.8	2	0.0	0	▲100.0	2	0.0	4	▲33.3
5月	9	▲18.2	3	▲40.0	6	▲14.3	18	▲21.7	1	▲50.0	1	0.0	2	100.0	4	0.0
6月	6	0.0	6	▲40.0	4	▲42.9	16	▲30.4	3	50.0	1	▲50.0	1	-	5	25.0
7月	10	0.0	6	20.0	8	100.0	24	26.3	2	100.0	2	-	4	-	8	700.0
8月	10	100.0	7	▲12.5	4	▲33.3	21	10.5	9	800.0	0	-	1	0.0	10	233.3
9月	10	42.9	4	▲20.0	8	0.0	22	10.0	2	-	1	0.0	2	▲33.3	5	25.0
10月	10	25.0	12	71.4	7	133.3	29	61.1	2	0.0	3	50.0	1	0.0	6	20.0
11月	6	20.0	5	25.0	4	▲33.3	15	0.0	1	-	1	0.0	1	0.0	3	50.0
12月	11	10.0	1	▲88.9	3	▲40.0	15	▲37.5	2	▲50.0	0	▲100.0	0	▲100.0	2	▲75.0
年累計	108	9.1	63	▲18.2	77	▲9.4	248	▲5.0	31	47.6	9	▲40.0	21	40.0	61	13.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

平成29年度第3回建設業景況調査（北陸版）のポイント

記事提供：東日本建設業保証（株）

○今回調査概要

・調査時期	平成29年12月
・調査対象期間	平成29年10～12月（今期 実績） 平成30年1～3月（来期 見通し）
・有効回答企業	234社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況

今期:BSI値は前期から変わらず、「悪い」傾向が続いている。
来期:「悪い」傾向が続く見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で1.0ポイントマイナス幅が縮小したものの、「減少」傾向が続いている。
来期:「減少」傾向がやや強まる見通し。

3. その他

●資材の価格

今期:BSI値は前期比で3.5ポイントプラス幅が拡大し、「上昇」傾向がやや強まっている。
来期:「上昇」傾向が続く見通し。

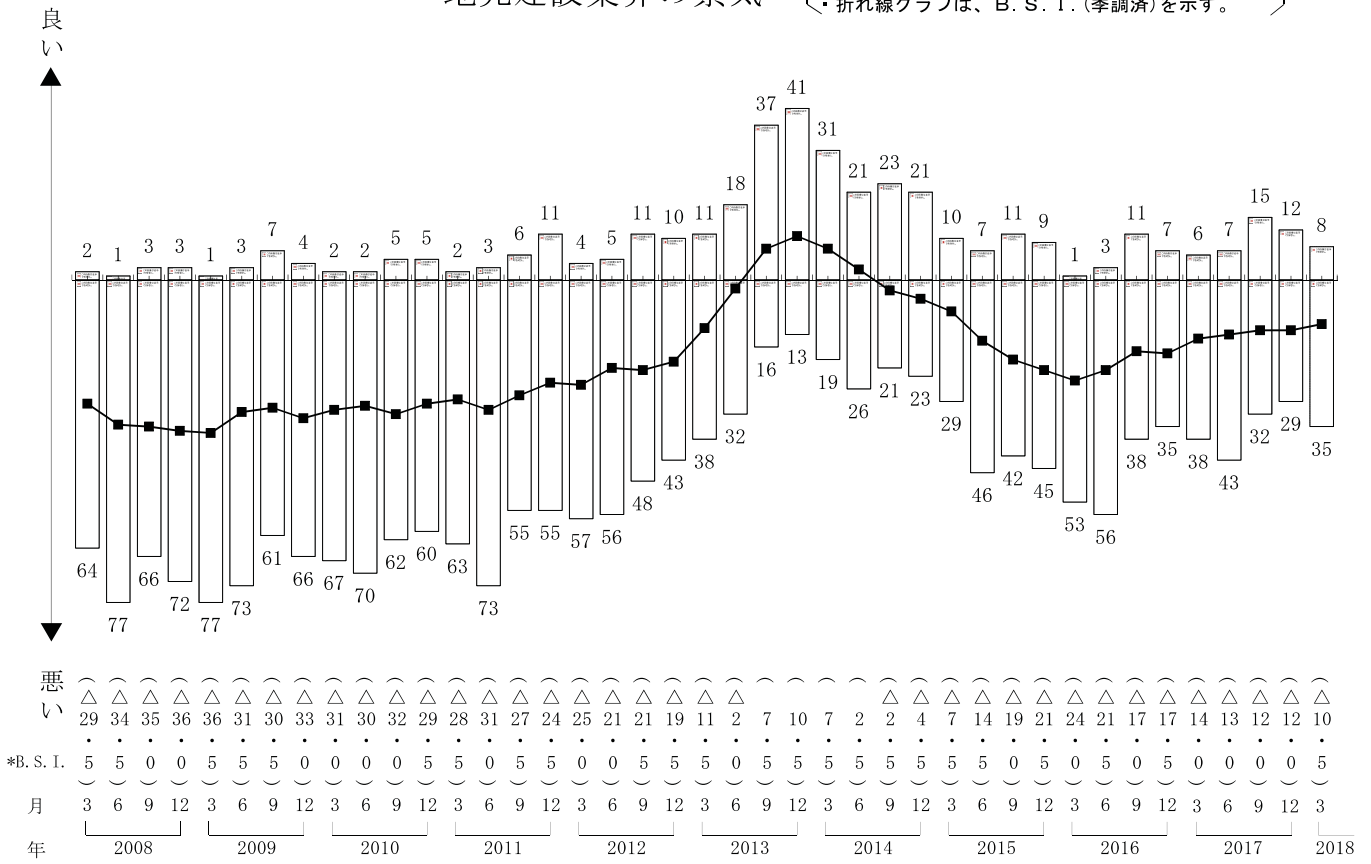
項 目	B. S. I. 値	今期		来期		
		推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値	
(1) 業況等	地元建設業界の景況	△ 12.0	⇒	△ 12.0	↗	△ 10.5
(2) 受注	受注総額	△ 13.5	↗	△ 12.5	↘	△ 16.5
	官公庁工事	△ 16.5	↗	△ 15.0	↘	△ 19.5
	民間工事	△ 10.0	↘	△ 11.0	↘	△ 13.0
(3) 資金繰り	資金繰り	△ 2.0	↗	△ 0.5	↘	△ 4.5
(4) 金融	銀行等貸出傾向	5.5	↗	6.5	↘	4.5
	短期借入金	△ 2.0	↘	△ 2.5	↗	0.5
	短期借入金利	△ 2.5	↘	△ 3.0	↗	△ 1.0
(5) 資材	資材の調達	0.5	⇒	0.5	↘	△ 1.5
	資材の価格	10.0	↗	13.5	⇒	13.5
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 25.5	⇒	△ 25.5	⇒	△ 25.5
	建設労働者の賃金	14.0	↘	13.0	↗	14.0
(7) 収益		△ 12.0	↗	△ 10.0	↘	△ 16.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

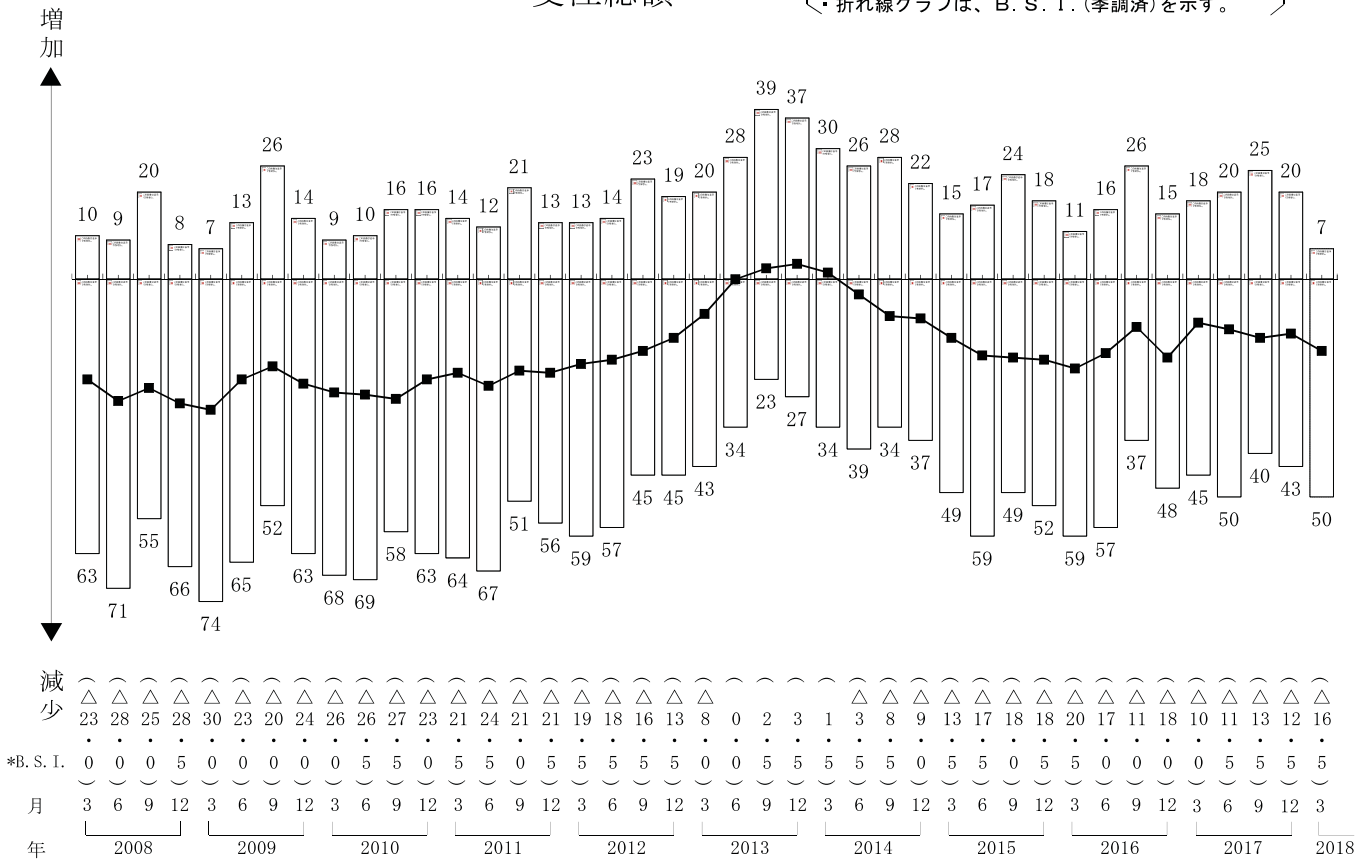
地元建設業界の景気

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



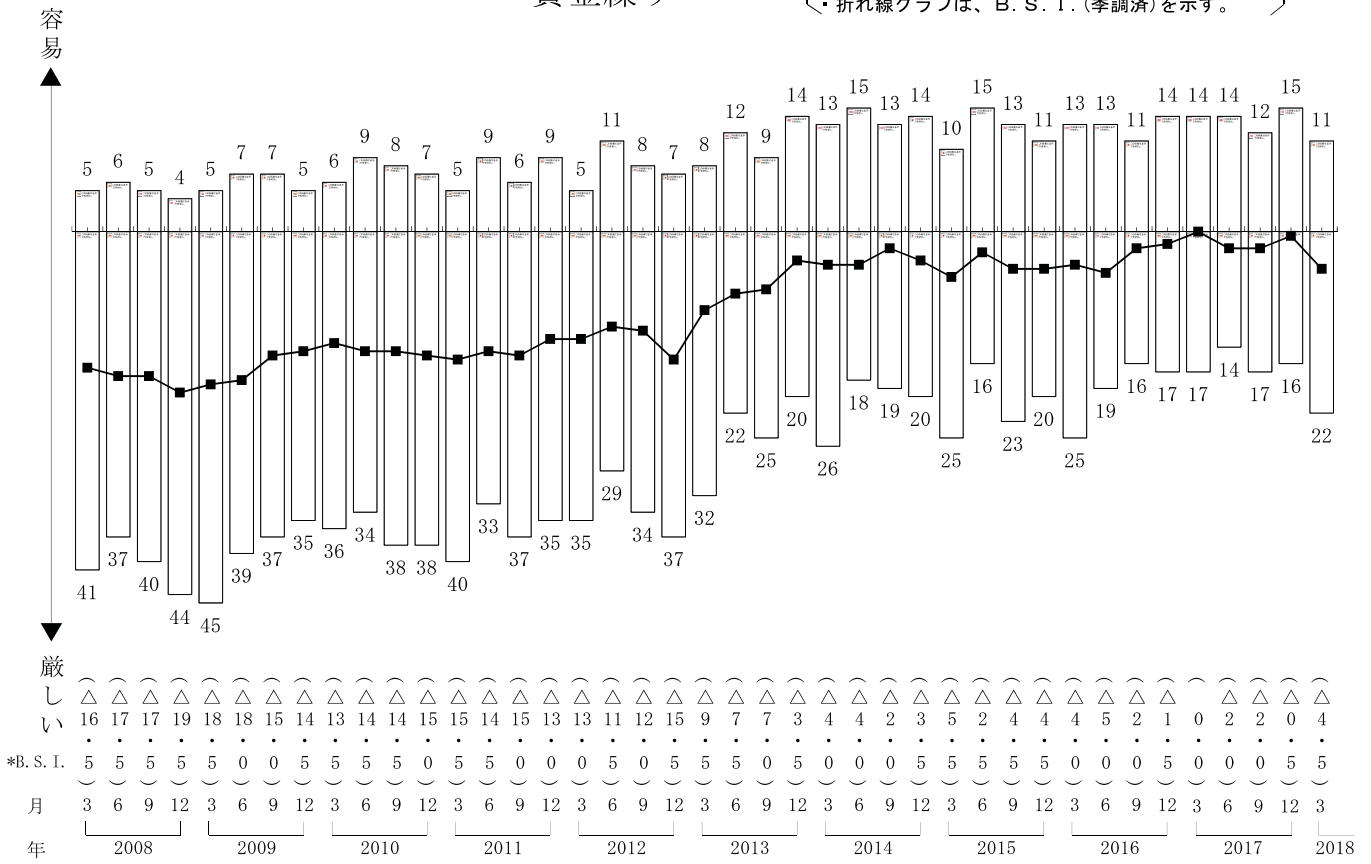
受注総額

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



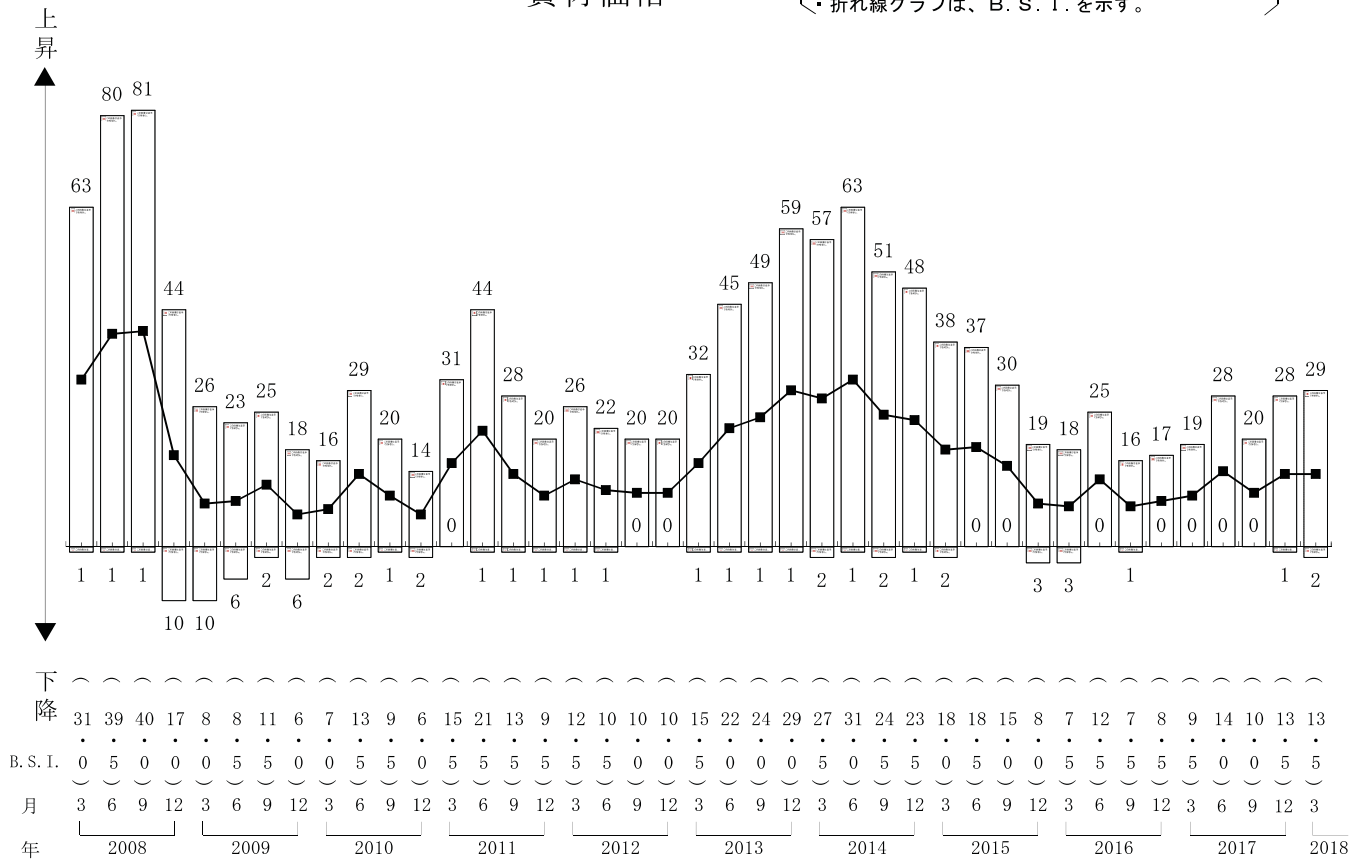
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



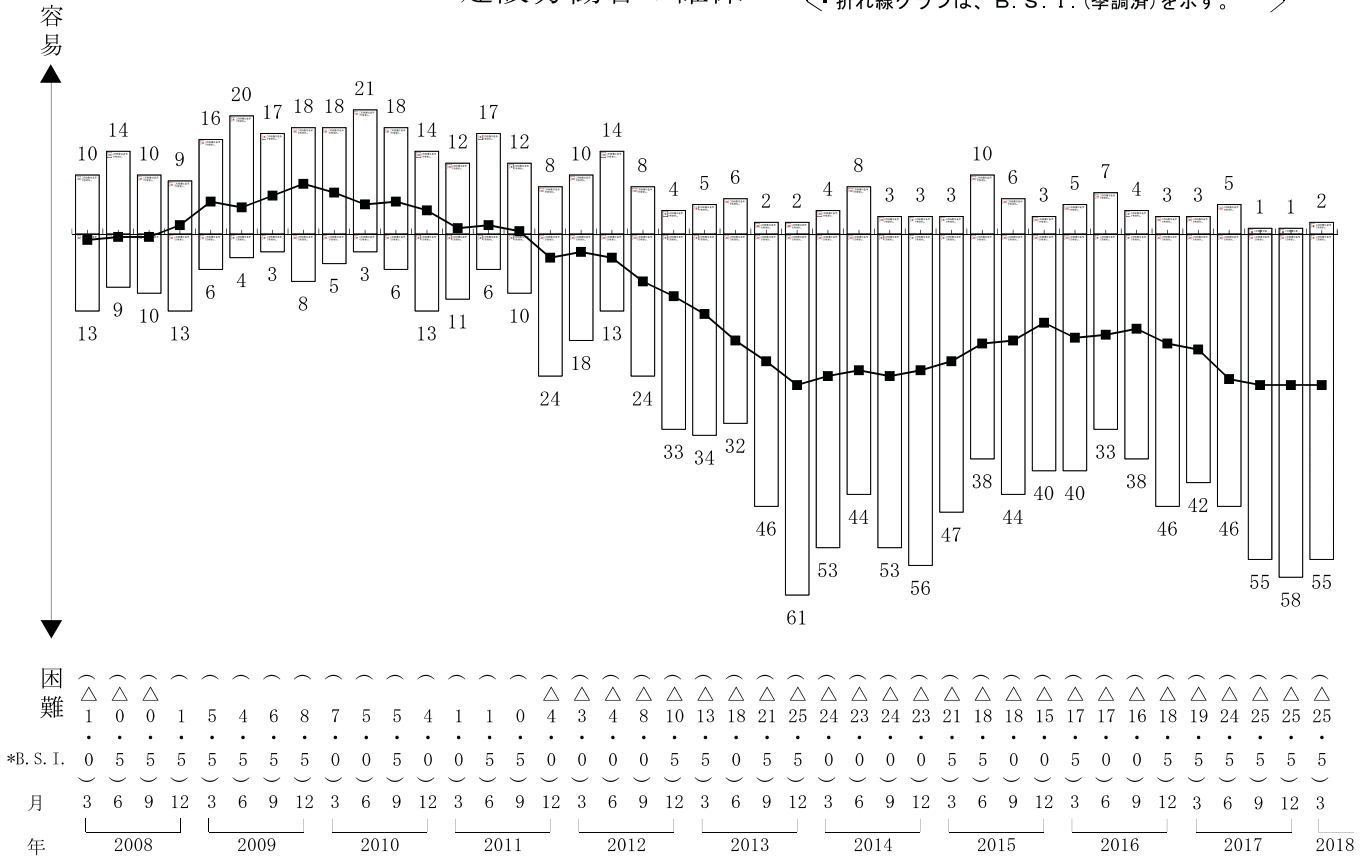
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



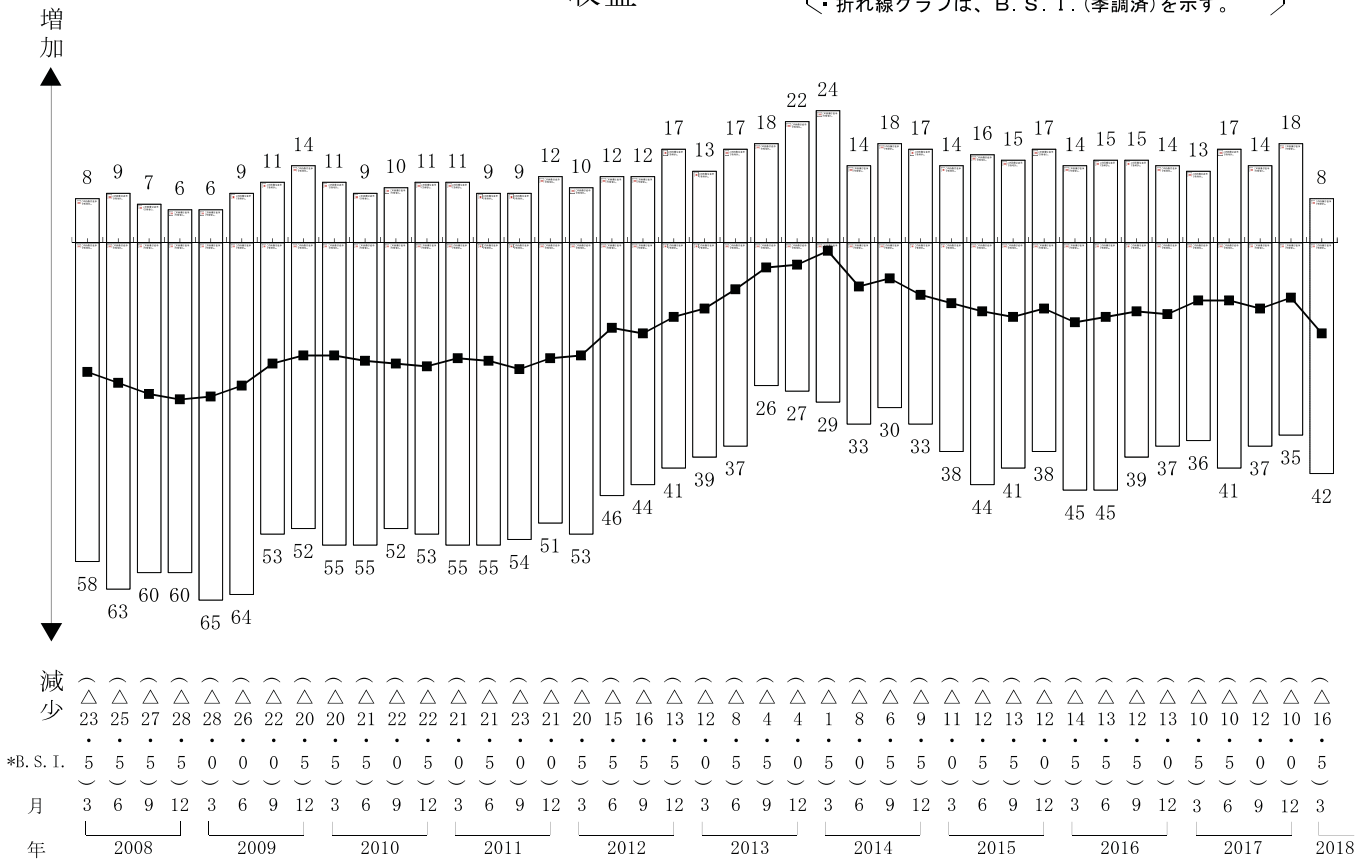
建設労働者の確保

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



収益

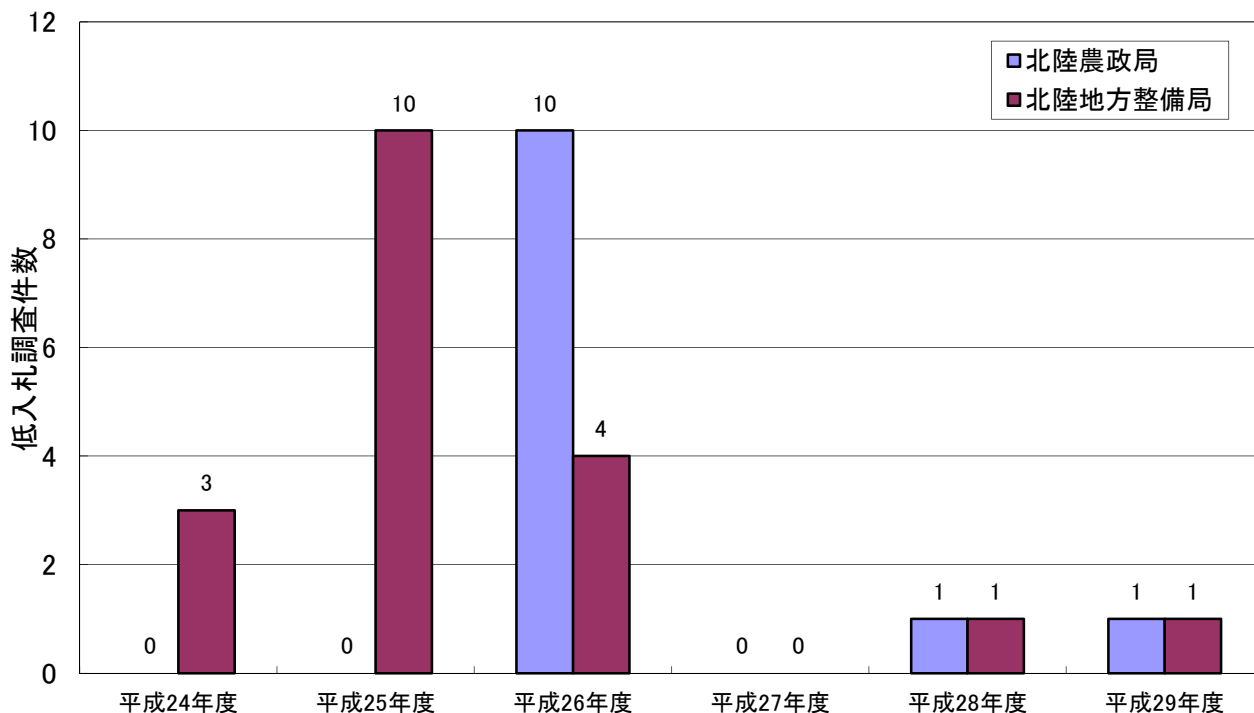
- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成29年度データは4月～12月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

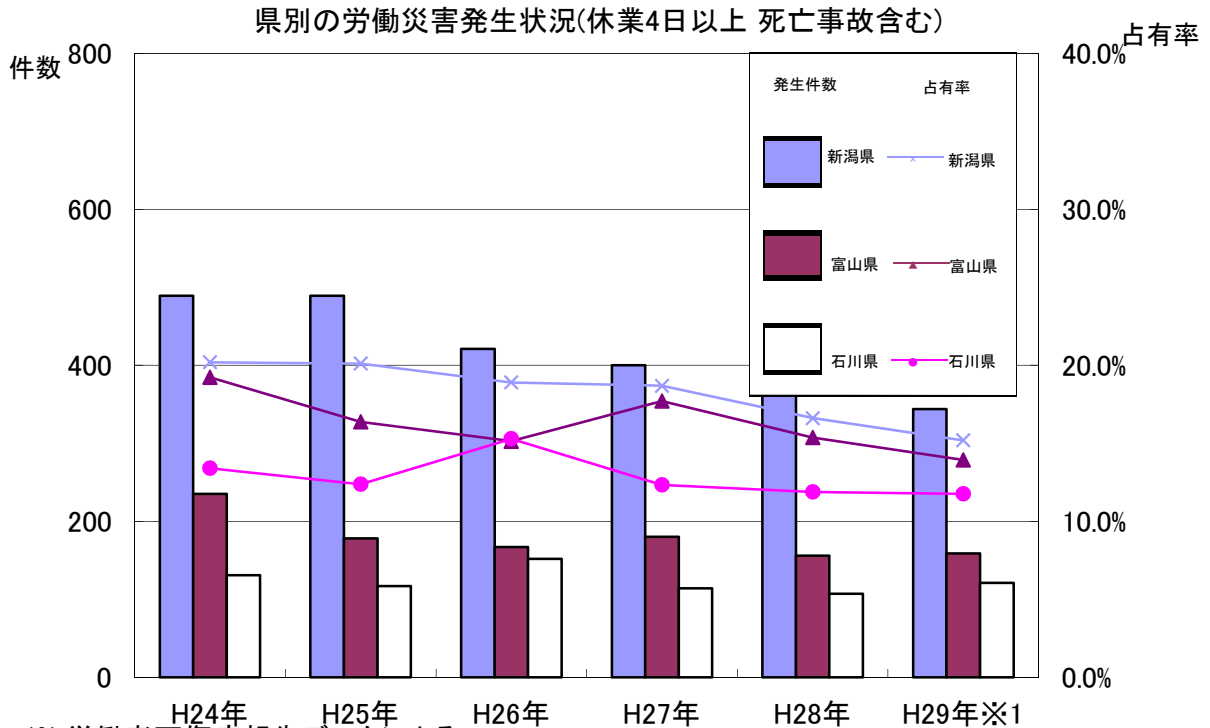
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新潟県	大臣	一般	81	87	86	90	93	90
		特定	72	77	80	79	79	82
		純計	108	115	117	120	123	123
	知事	一般	10,344	10,049	10,014	9,998	9,802	9,666
		特定	1,004	982	981	978	982	983
		純計	10,616	10,324	10,295	10,275	10,089	9,953
合計			10,724	10,439	10,412	10,395	10,212	10,076
富山県	大臣	一般	86	90	90	99	99	105
		特定	63	63	63	65	66	66
		純計	110	112	112	120	121	127
	知事	一般	5,242	5,068	5,055	5,053	4,966	4,874
		特定	416	405	403	402	406	414
		純計	5,380	5,206	5,194	5,188	5,102	5,020
合計			5,490	5,318	5,306	5,308	5,223	5,147
石川県	大臣	一般	87	86	88	90	92	91
		特定	65	66	66	68	66	69
		純計	113	113	115	119	121	124
	知事	一般	5,414	5,236	5,220	5,238	5,146	5,109
		特定	439	416	419	419	415	417
		純計	5,639	5,445	5,433	5,448	5,360	5,329
合計			5,752	5,558	5,548	5,567	5,481	5,453

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

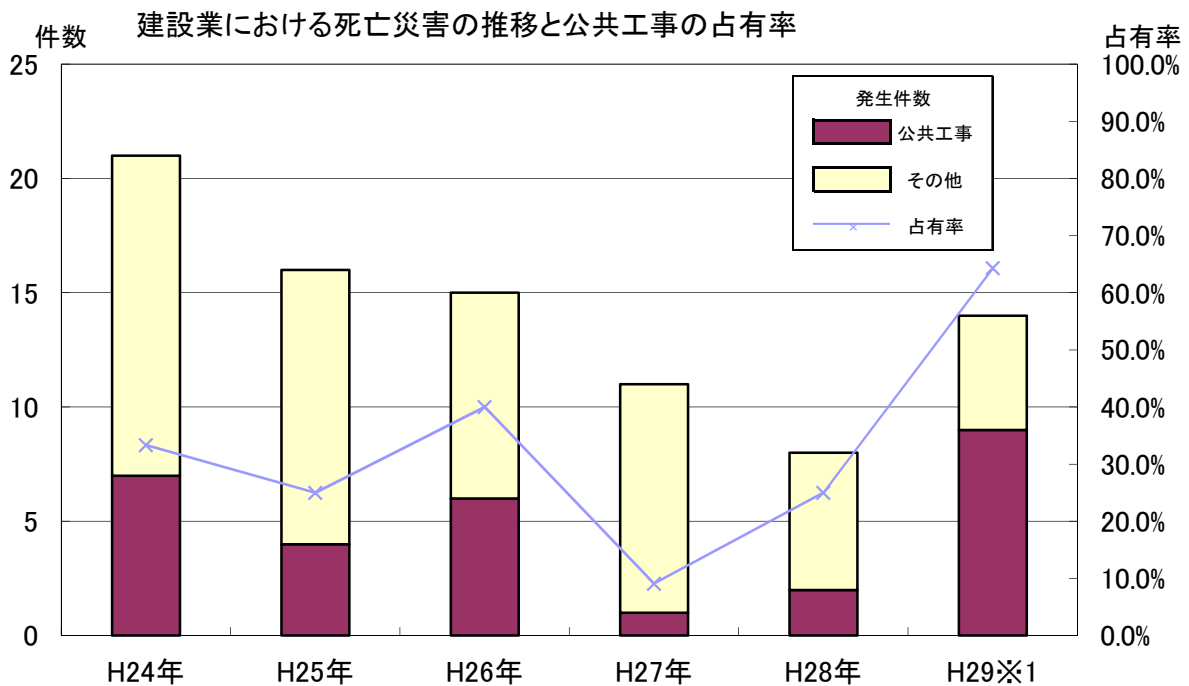
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で624件であり、昨年同期と同等となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、14.1%で昨年同期より1.2%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※1 平成29年データは1月～12月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ6件増加し、14件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期より7件増加し、9件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成29年データは1月～12月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、住宅建築が横這いとなったものの、個人消費が持ち直し、設備投資も上向くなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、大型小売店販売が増加し、全体では緩やかな持ち直し。

住宅建築は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、全体では横這い。

設備投資は、製造業で投資を積み増す動きがみられ、上向き。

公共工事は、国、県が増加し、上向き。

輸出は、一般機械、自動車が増加し、緩やかな持ち直し。

生産活動は、電気機械、電子部品・デバイスが増加したものの、化学、金属製品が減少し、横這い。

観光は、温泉地、観光地への入込客が減少し、弱含み。

雇用は、建設業、製造業、運輸業・郵便業において新規求人数が増加し、改善。

先行きは、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、住宅建築が横這いとなったものの、個人消費が持ち直し、設備投資も上向くなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、大型小売店販売が増加したほか、家電品販売も増加し、緩やかな持ち直し。

住宅建築は、分譲住宅が増加したものの、持家が減少し、全体では横這い。

設備投資は、製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられ、上向き。

公共工事は、国、独立行政法人等が増加したものの、県が減少し、全体では横這い。

輸出は、鉄鋼、紙類・同製品が増加し、上向き。

生産活動は、輸送機械、電子部品・デバイスが増加し、緩やかながら回復に向けた動き。

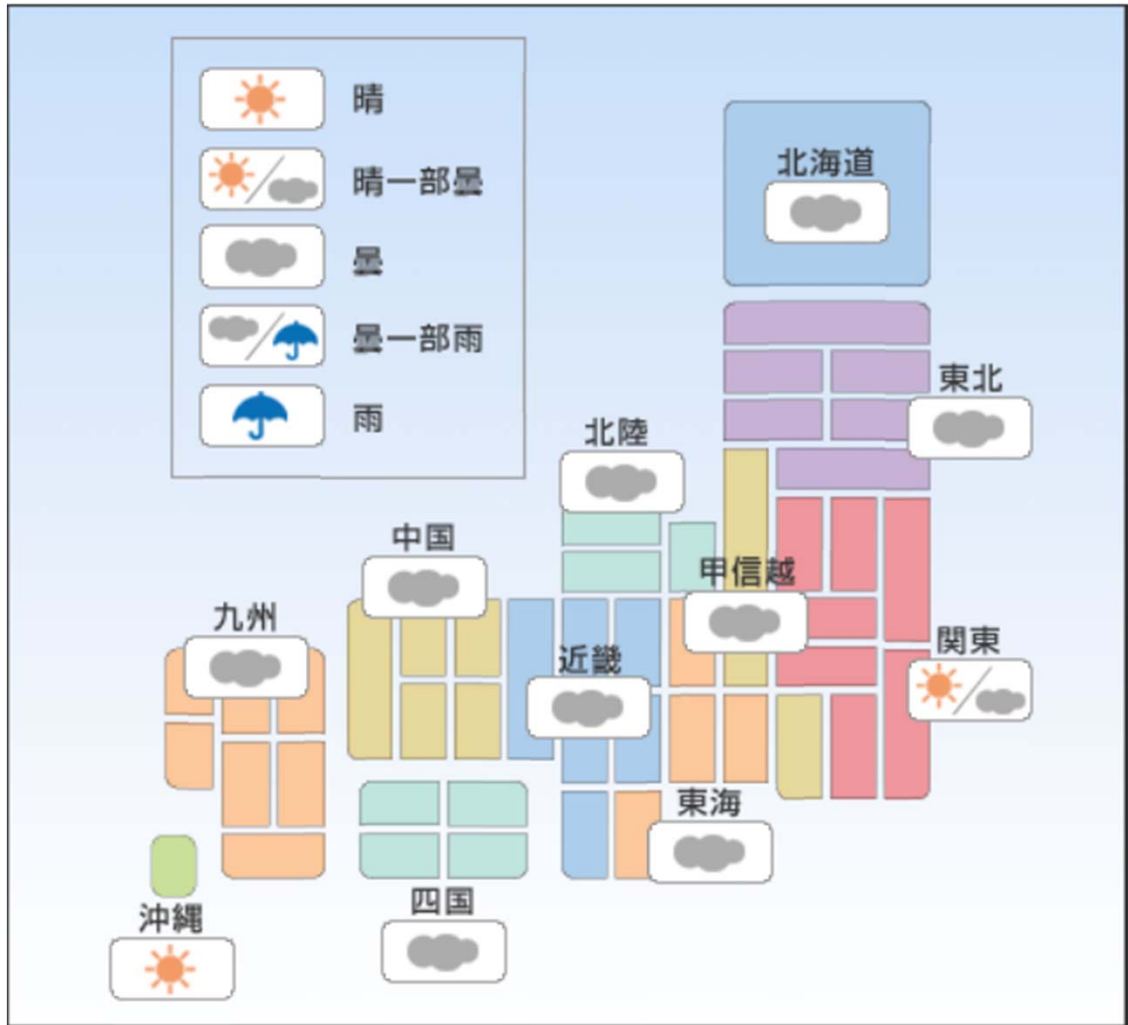
観光は、観光地への入込客が増加し、上向き。


雇用は、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業において新規求人数が増加し、改善傾向。

先行きは、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。


平成30年2月14日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～持ち直しの動きが広がる～




 **北陸**


- ・個人消費は緩やかな持ち直し。
- ・設備投資は上向き。
- ・住宅建築は横這い。

 **北海道、東北、東海、近畿、中国、四国、九州**


- ・**北海道、中国**:設備投資は持ち直し。公共工事はやや弱含み。
- ・**東北、九州**:輸出は回復に向けた動き。生産はやや上向きないし緩やかな持ち直し。住宅建築は弱含み。
- ・**東海**:輸出、生産は回復に向けた動き。住宅建築は横這い。
- ・**近畿**:個人消費、設備投資は上向き。生産は緩やかな持ち直し。住宅建築は弱含み。
- ・**四国**:住宅建築、生産は緩やかな持ち直し。公共工事は弱含み。

 **甲信越**

- ・個人消費は緩やかな持ち直し。
- ・設備投資は上向き。
- ・住宅建築は横這い。

 **関東**

- ・**関東**:輸出は回復に向けた動き。個人消費は緩やかな持ち直し。

 **沖縄**

- ・**沖縄**:個人消費、観光が好調を持続。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H28	1	238,824	15.3	3,237	9.3	1,738	7.4	2,045	▲ 3.0
	2	276,583	11.0	4,455	▲ 6.7	2,253	▲ 14.3	2,751	▲ 10.8
	3	406,965	14.4	7,530	▲ 9.2	4,247	▲ 6.6	4,845	▲ 4.4
	4	213,965	25.8	3,275	2.0	1,654	▲ 2.5	1,902	3.1
	5	224,864	24.7	3,685	14.8	1,807	▲ 1.4	2,127	8.6
	6	289,481	21.0	4,460	2.5	2,189	▲ 8.5	2,639	▲ 0.3
	7	283,446	▲ 0.2	4,246	▲ 4.4	2,324	6.3	2,607	▲ 0.6
	8	224,861	5.7	3,271	5.9	1,776	7.4	2,011	6.9
	9	269,314	▲ 12.5	4,888	6.4	2,438	▲ 3.9	2,892	0.9
	10	244,517	▲ 1.4	3,796	6.2	2,158	13.2	2,431	12.7
	11	275,697	13.7	4,126	13.8	2,372	14.9	2,533	17.1
	12	266,836	10.7	3,482	15.1	1,955	11.1	2,291	13.7
H29	1	259,576	8.7	3,573	10.4	1,805	3.9	2,280	11.5
	2	313,349	13.3	4,862	9.1	2,683	19.1	3,168	15.2
	3	462,919	13.7	8,735	16.0	4,748	11.8	5,444	12.4
	4	225,494	5.4	3,621	10.6	1,916	15.8	2,204	15.9
	5	238,859	6.2	3,595	▲ 2.4	2,143	18.6	2,253	5.9
	6	317,461	9.7	4,732	6.1	2,448	11.8	3,018	14.4
	7	280,295	▲ 1.1	4,319	1.7	2,298	▲ 1.1	2,655	1.8
	8	235,741	4.8	3,302	0.9	1,805	1.6	2,077	3.3
	9	320,301	18.9	5,030	2.9	2,571	5.5	3,121	7.9
	10	233,601	▲ 4.5	3,675	▲ 3.2	1,976	▲ 8.4	2,341	▲ 3.7
	11	260,670	▲ 5.5	3,686	▲ 10.7	2,144	▲ 9.6	2,331	▲ 8.0
	12	264,007	▲ 1.1	3,204	▲ 8.0	1,792	▲ 8.3	2,200	▲ 4.0

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H28	1	16,914	0.9	291	1.5	110	▲ 3.7	150	▲ 2.8
	2	14,886	2.2	264	3.8	96	1.0	128	0.3
	3	16,463	▲ 1.2	291	▲ 0.9	103	▲ 1.0	136	▲ 1.9
	4	15,460	▲ 0.7	272	0.6	99	▲ 1.8	132	▲ 1.8
	5	15,982	▲ 2.1	288	▲ 0.7	102	▲ 4.5	136	▲ 2.5
	6	15,679	▲ 1.4	275	▲ 0.0	102	▲ 0.6	134	▲ 1.5
	7	17,214	0.7	294	0.5	106	▲ 1.1	141	0.7
	8	15,545	▲ 3.6	302	▲ 2.5	107	▲ 2.6	135	▲ 1.6
	9	14,710	▲ 3.2	267	▲ 1.6	95	▲ 2.9	127	▲ 1.6
	10	15,970	▲ 1.0	281	2.0	101	▲ 1.4	135	▲ 0.2
	11	16,479	▲ 0.3	283	0.1	106	1.3	143	2.9
	12	20,676	▲ 1.3	355	▲ 1.2	128	▲ 0.9	169	▲ 1.6
H29	1	16,743	▲ 1.1	290	▲ 2.1	111	▲ 0.4	151	▲ 0.1
	2	14,493	▲ 2.7	259	▲ 3.6	96	▲ 1.2	127	▲ 2.3
	3	16,312	▲ 0.8	287	▲ 2.4	103	▲ 1.3	136	▲ 2.9
	4	15,583	1.1	275	▲ 0.5	102	0.6	135	▲ 2.1
	5	15,881	▲ 0.6	285	▲ 2.6	104	▲ 0.3	137	▲ 3.4
	6	15,694	0.2	273	▲ 2.1	102	▲ 2.1	133	▲ 4.8
	7	17,179	▲ 0.2	298	0.2	109	0.1	143	▲ 2.9
	8	15,655	0.6	307	▲ 0.1	111	1.5	139	▲ 1.3
	9	14,968	1.9	270	▲ 1.9	97	2.5	130	▲ 2.3
	10	15,889	▲ 0.7	281	▲ 2.9	100	▲ 1.0	134	▲ 3.1
	11	16,713	1.4	286	▲ 0.3	106	1.4	142	▲ 2.8
	12	20,919	1.1	361	0.4	130	1.9	173	▲ 0.0

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

i-Construction (ICT土工) の施工実態について

1. はじめに

日本経済はバブル崩壊後、建設投資の減少が建設労働者の減少を上回り、一貫して労働力の供給過剰状態が続いたため、建設現場の抜本的な生産性向上は見送られてきた。

しかし、建設分野の技能労働者約340万人の約1/3にあたる110万人が現在50歳以上であり、今後10年間で大量に離職する可能性が高いことが指摘されており、建設現場における1人当たりの生産性向上は避けて通ることのできない課題となっている。

このような状況の中、国土交通省では平成28年より、抜本的な生産性向上を目的とするi-Constructionに取り組むことで、企業の経営環境を改善し、建設現場で働く方々の賃金水準の向上を図るとともに安定した休暇の取得や、安全な建設現場の実現を目指している。

本報告では、i-Constructionの中心となるICT施工について、北陸地方整備局におけるICT活用対象工事における施工体制、ICT機器・建機の動向について報告する。

2. ICT活用工事の各プロセスにおける施工体制

北陸地方整備局で平成28年度に発注した、竣工及び施工中のICT土工工事67件（※）の施工実態を次に示す。

2.1 3次元起工測量

「下請け」と専門業者の技術指導を受けながら施工する「元請け（サポート付）」が計88%を示し、何らかの形で外注されている実態であった。（図1参照）

2.2 設計データの3次元化

「下請け」と「元請け（サポート付）」が計69%を示し外注傾向にあるが、「元請け（単独）」が21%と他プロセスと比較し高率となっており、元請けが自ら実施していかなければならないと認識している傾向が見受けられる。（図2参照）

2.3 ICT建設機械の施工

「下請け」が75%と外注率が高い実態であった。（図3参照）

2.4 3次元出来形管理

「下請け」と「元請け（サポート付）」が計72%を示し、外注傾向にある。（図4参照）

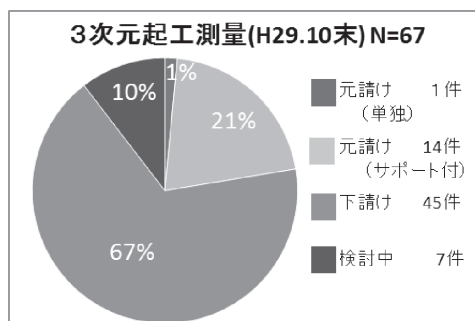


図1 3次元起工測量の施工体制

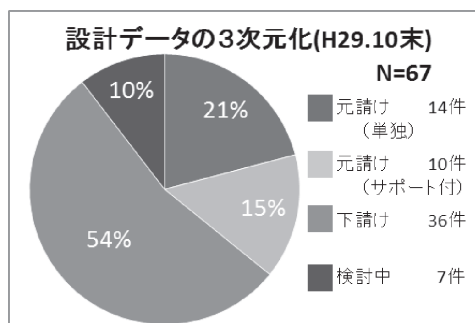


図2 設計データの3次元化の体制

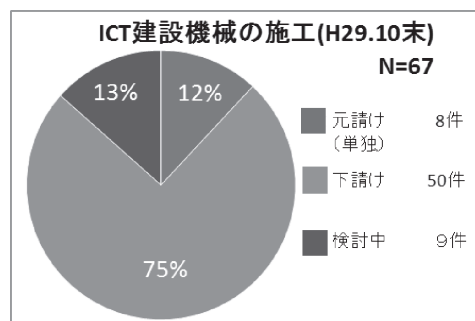


図3 ICT建設機械の施工体制

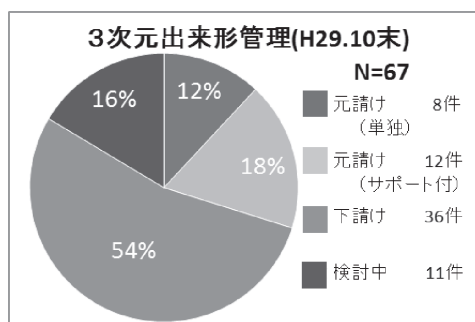


図4 3次元出来形管理の体制

※ICT土工工事71件の内、建機等未決定の4件を除く

3. ICT建設機械の実態

3.1 ICT建設機械の保有実態

レンタルが75%と大半を占めていた。平成28年12月末のデータと比較するとレンタルが2ポイント減少しているのに対し、下請け保有が4ポイント増加している。これはICT活用工事の受注を目的とした購入が進んでいるとも考察できる。(図5、図6参照)

3.2 建設機械メーカーの現場導入実態

現場に導入されているICT建設機械メーカーの実態はA社が60%を占めていた。平成28年12月末のデータと比較すると、A社が7ポイント減少に対し、C社が5ポイント、その他の社が3ポイント増加しており、i-Constructionにより、建設機械メーカーによるICT技術の開発が促進され、市場競争が発生していると考えられる。(図7、図8参照)

4. おわりに

北陸地方整備局では、ICT活用工事現場の施工実態について調査を継続し、活用効果の把握と検証を行う等、i-Constructionの更なる推進に努めていきたいと考えている。

i-Construction Q&A

Q1：「i-Construction」の「i」の意味は？

A1：取り組み内容から「innovation：物事の new 結合、新機軸、新しい切り口、捉え方、活用法を想像する行為のこと」に近い言葉ですが、決まったものではありません。「i-Construction」は国総研より商標登録がなされており、「i」は小文字、「C」は大文字、それをつなぐ「-」もセットにした一体の言葉として利用します。

Q2：新3Kってなに？

A2：これまでの「3K」は「きつい」「汚い」「危険」の頭文字をとったもので、この3つの要素が含まれている労働のことを3K労働とよび、建設現場もその1つとされてきました。i-Constructionはこれを「給料」「休日」「希望」の『新3K』に変え、魅力的な建設現場を目指しています。

Q3：TLSとLSは違うものなの？

A3：「LS」はレーザスキャナの略です。「TLS」は「Terrestrial：地上の、陸上の」が頭につくことで地上型レーザスキャナを表します。当初、UAVにはカメラを付けたタイプが一般的でしたが、レーザスキャナ搭載のUAVが登場したことで、これと地上型のレーザスキャナを区別するために「TLS」と表記することになりました。地上に置くタイプは「LS」で統一します。

表1 ICT建設機械の保有実態

使用機械	平成28年12月末現在				平成29年10月末現在				
	元請保有		下請会社(サポート含)		合計台数	元請保有		下請会社(サポート含)	
	(建設会社)	自社持ち	レンタル品	(建設会社)		自社持ち	レンタル品	合計台数	
MG BH	3台	6台	3台	12台	3台	9台	12台	24台	
MC BH	1台	0台	23台	24台	2台	3台	32台	37台	
MC BD	1台	1台	9台	11台	1台	2台	15台	18台	
GNSSローラ	0台	0台	5台	5台	1台	2台	9台	12台	
計	5台	7台	40台	52台	7台	16台	68台	91台	
未定	0台				7台				

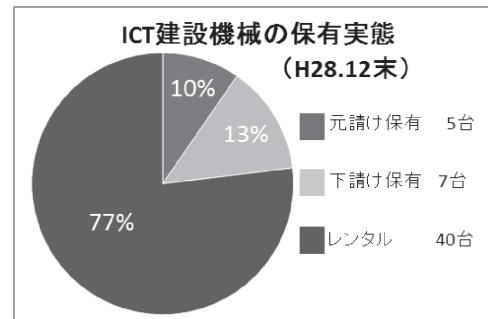


図5 ICT建設機械の保有実態 (H28.12末)

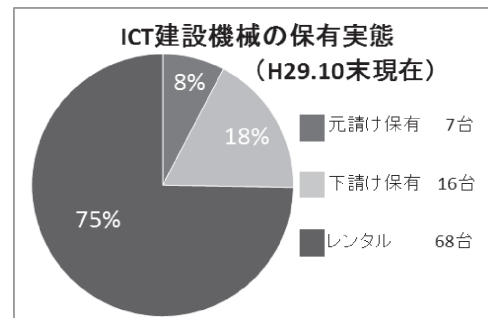


図6 ICT建設機械の保有実態 (H29.10末現在)

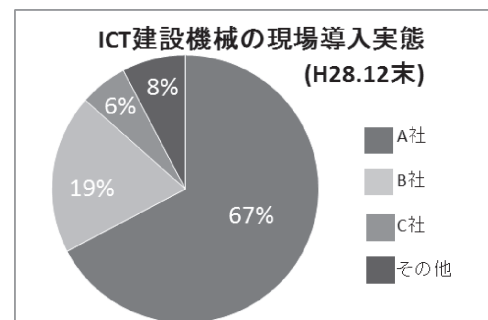


図7 ICT建設機械の現場導入実態 (H28.12末)

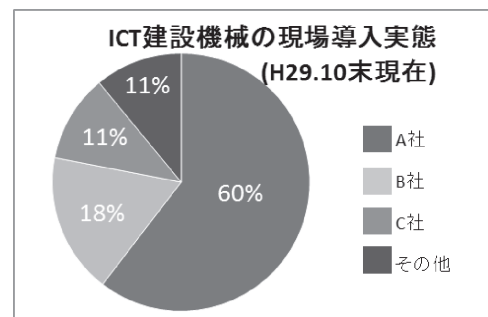


図8 ICT建設機械の現場導入実態 (H29.10末現在)

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-277-8800
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。